

令和 2 年度

坂出市一般会計・特別会計  
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 3 第 5 号

令和 3 年 8 月 26 日

坂出市長 有 福 哲 二 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 若 谷 修 治

## 令和 2 年度一般会計及び特別会計 決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 3 年 7 月 14 日(受理 7 月 14 日)付けで審査に付された令和 2 年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

## 第2 審査の結果

1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	18
3 特別会計	33
(1) 坂出市国民健康保険特別会計	34
(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	38
(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	40
(4) 坂出市王越診療所特別会計	42
(5) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	44
(6) 坂出市介護保険特別会計	46
(7) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	49
(8) 坂出市後期高齢者医療特別会計	52

4 財産に関する調書	55
1. 公有財産	55
2. 物 品	56
3. 債 権	56
4. 基 金	57
決算審査資料	59
資料1 歳入歳出決算総括表	60
資料2 一般会計歳入款別一覧表	62
資料3 一般会計歳出款別一覧表	64
資料4 各会計歳出節別一覧表	66

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「—」・・・ 該当数値がないもの

# 令和 2 年度 一般会計 及び 特別会計 決算 審査 意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

(1) 令和 2 年度坂出市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和 2 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険，国民健康保険与島診療所，坂出港港湾整備事業，王越診療所，坂出駅北口地下駐車場事業，介護保険，介護保険介護予防支援事業，後期高齢者医療の 8 会計

(3) 付属書類

令和 2 年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 22 日から同年 8 月 6 日まで

### 3 審査の方法

決算審査については，審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ，これらの計数の正確性を検証するため，関係諸帳簿その他証書類等との照合等，通常審査手続を実施したほか，必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は，いずれも関係法令等に準拠して作成されており，計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また，予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	30,344,599,906	29,960,509,286	384,090,620	79,767,530	304,323,090	59,829,760
特別会計	13,149,214,322	12,925,062,314	224,152,008	0	224,152,008	19,373,809
合 計	43,493,814,228	42,885,571,600	608,242,628	79,767,530	528,475,098	79,203,569
重 複 額	1,785,274,968	1,785,274,968	—	—	—	—
重複額控除後 決算額	41,708,539,260	41,100,296,632	608,242,628	79,767,530	528,475,098	79,203,569

※令和2年度下水道事業会計を除く

本年度の一般会計及び特別会計(8会計)の合計決算額は、歳入43,493,814,228円、歳出42,885,571,600円で、歳入歳出差引額である形式収支は608,242,628円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では41,708,539,260円で前年度に比べ11.1%増加し、歳出においても41,100,296,632円で前年度に比べ11.0%増加している。

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和2年度	43,493,814,228	42,885,571,600	608,242,628	79,767,530	528,475,098	79,203,569
令和元年度	39,789,381,583	39,269,868,580	519,513,003	130,241,474	389,271,529	△276,978,057
増 減 額	3,704,432,645	3,615,703,020	88,729,625	△ 50,473,944	139,203,569	356,181,626

※令和元年度：下水道事業会計含む、令和2年度：下水道事業会計除く。

本年度の決算収支状況は歳入43,493,814,228円(対前年度比109.3%)、歳出42,885,571,600円(対前年度比109.2%)ともに前年度決算額に比べ増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は608,242,628円(対前年度比117.1%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源79,767,530円を差し引いた実質収支は528,475,098円(対前年度比135.8%)の黒字である。

また、下水道事業会計が企業会計への移行により除かれた後の、単年度収支は79,203,569円の黒字となっている。

### (3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額
一 般 会 計	32,510,645,020	31,442,308,889	96.7	30,344,599,906	96.5	57,717,499
特 別 会 計	13,475,447,000	13,524,997,032	100.4	13,149,214,322	97.2	37,077,894
合 計	45,986,092,020	44,967,305,921	97.8	43,493,814,228	96.7	94,795,393

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
1,039,991,484	3.3	29,960,509,286	92.2	1,129,375,424	1,420,760,310	4.4
338,704,816	2.5	12,925,062,314	95.9	0	550,384,686	4.1
1,378,696,300	3.1	42,885,571,600	93.3	1,129,375,424	1,971,144,996	4.3

※予備費を含む

歳入は、予算現額に対して97.8%の44,967,305,921円を調定し、収入済額は43,493,814,228円で、調定額に対する収入割合は96.7%で前年度より0.4%増加している。不納欠損額は94,795,393円で、前年度より1,067,131円増加している。収入未済額は1,378,696,300円で前年度より56,730,531円減少している。

歳出は、予算現額に対し93.3%執行の42,885,571,600円の支出済額となり、翌年度へ1,129,375,424円繰越し、1,971,144,996円の不用額が発生している。

今年度の基金残高は、677,581,900円（庁舎建設基金385,368,184円、ふるさと坂出応援寄付基金256,552,421円等）取り崩し、730,373,818円（ふるさと坂出応援寄付基金371,566,421円、公共施設等総合管理基金200,000,000円、財政調整基金123,000,000円等）を積み立てたことにより、5,376,902,560円となり、前年度に比べ62,688,950円(1.2%)増加している。

本市のみならず、多くの地方都市では、未だに人口減少や地域経済の縮小傾向に歯止めがかからず、具体的な解決策を見出せていない中、国の令和3年度予算においての、「国及び地方の長期債務残高」は、令和2年度末に国が1,010兆円、地方が193兆円で計1,204兆円(対GDP比225%)に達する見込みが示されている。

また、新たな課題となっている新型コロナウイルス感染防止対策により、更に厳しい行財政運営を強いられている。

特に、コロナ禍での地域社会において、既存の行政システムや従来型の施策で課題を解決していくこ

とに限界があることが露呈された。

このような状況下においては、多様化する地域社会の中で行政が果たすべき役割や在り方も変化せざるを得ない。

地域にとって大きな課題となっている人口減少を食い止めるには、市民にとって居心地の良いまちを、市外の人々にとっては「おとずれたいまち」「住みたいまち」を実感してもらえる様々な施策を間断なく打ち出していくことが、これからの地方都市が生き残っていくための重要な戦略となる。

それには、漫然と現状に甘んじることなく、既存事業や補助金の洗い出し等、財政規律を維持しながら、一方では、新たな施策が実現可能となる財源の確保が何より重要である。

自主財源の充実強化を図ることはもとより、税収増に繋がる新たな施策や民間部門のノウハウや資金も活用した仕組みづくりの検討等、柔軟且つ新たな発想力が求められている。

同時に、国が主導する自治体のデジタル化やA I やビックデータ等の最先端技術も活用しながら、持続可能な地域社会や新しい公共の構築に向けて知恵を出していただきたい。

また、まちづくりは人づくりとも言われる中で、自分事として積極的に地域に関わる人材育成にも十分配慮願いたい。



# 一 般 会 計

## 2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	30,344,599,906	23.0	24,664,192,525	5.6	23,366,103,090	1.4
歳出決算額	29,960,509,286	23.3	24,289,553,721	6.1	22,891,809,271	0.5
形式収支	384,090,620	2.5	374,638,804	△21.0	474,293,819	81.6
翌年度へ繰越すべき財源	79,767,530	△38.7	130,145,474	62.4	80,119,429	△8.0
実質収支	304,323,090	24.5	244,493,330	△38.0	394,174,390	126.4
単年度収支	59,829,760	△140.0	△149,681,060	△168.0	220,076,701	△139.5

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 30,344,599,906 円、歳出 29,960,509,286 円で、歳入については国庫支出金、地方消費税交付金、寄附金、地方交付税、法人事業税交付金等で増加したことにより、市債、繰入金、市税、繰越金、地方特例交付金等で減少したものの、前年度に比べ 5,680,407,381 円 (23.0%) 増加している。

歳出については総務費、民生費、商工費、土木費、教育費等で増加したことにより、公債費、災害復旧費、諸支出金、農林水産業費等で減少したものの、前年度に比べ 5,680,407,381 円 (23.0%) 増加した支出となり、形式収支では 384,090,620 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 79,767,530 円が発生しており、実質収支は 304,323,090 円の黒字、単年度収支は 59,829,760 円の黒字となっている。

### (1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの増減率
R 2	32,510,645,020	31,442,308,889	30,344,599,906	57,717,499	1,039,991,484	96.7	93.3	23.0
R 1	26,365,364,989	25,727,013,752	24,664,192,525	49,513,622	1,013,307,605	97.6	93.5	5.6
H 3 0	24,515,166,366	24,440,442,965	23,366,103,090	50,935,442	1,023,404,433	99.7	95.3	1.4

本年度の歳入は、予算現額 32,510,645,020 円に対して調定額 31,442,308,889 円 (96.7%)、収入済額は 30,344,599,906 円 (93.3%) で、調定額に対する収入割合は 96.5% で前年度より 0.6 ポイント増加している。収入済額は前年度に比べ 5,680,407,381 円 (23.0%) の増加となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 8,203,877 円 (16.6%) 増加し、収入未済額も前年度に比べ 26,683,879 円 (2.6%) 増加している。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	1. 市 税	9,475,954,647	31.2	9,657,066,637	39.2	△181,111,990	△1.9
	11. 分担金及び負担金	122,325,464	0.4	174,730,212	0.7	△52,404,748	△30.0
	12. 使用料及び手数料	460,125,757	1.5	481,497,904	2.0	△21,372,147	△4.4
	15. 財産収入	14,954,670	0.1	16,310,714	0.1	△1,356,044	△8.3
	16. 寄 附 金	376,629,021	1.3	255,124,960	1.0	121,504,061	47.6
	17. 繰 入 金	647,581,900	2.1	892,212,582	3.6	△244,630,682	△27.4
	18. 繰 越 金	374,638,804	1.2	474,293,819	1.9	△99,655,015	△21.0
	19. 諸 収 入	758,352,372	2.5	761,858,435	3.1	△3,506,063	△0.5
	小 計	12,230,562,635	40.3	12,713,095,263	51.5	△482,532,628	△3.8
	依存財源	2. 地方譲与税	164,225,611	0.5	165,206,904	0.7	△981,293
3. 利子割交付金		11,430,000	0.0	9,973,000	0.0	1,457,000	14.6
4. 地方消費税交付金		1,233,341,000	4.1	1,021,925,000	4.1	211,416,000	20.7
5. ゴルフ場利用税金交付		19,907,895	0.1	21,981,855	0.1	△2,073,960	△9.4
7. 自動車取得税交付		—	—	27,271,911	0.1	△27,271,911	△100.0
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,271,000	0.0	1,289,000	0.0	△18,000	△1.4
9. 地方交付税		2,707,483,000	8.9	2,612,476,000	10.6	95,007,000	3.6
10. 交通安全対策金特別交付金		10,365,000	0.0	9,976,000	0.1	389,000	3.9
13. 国庫支出金		9,434,758,705	31.1	2,990,638,016	12.1	6,444,120,689	215.5
14. 県 支 出 金		1,775,197,060	5.9	1,774,061,576	7.2	1,135,484	0.1
20. 市 債		2,561,767,000	8.4	3,122,500,000	12.7	△560,733,000	△18.0
21. 地方特例交付金		44,825,000	0.2	123,824,000	0.5	△78,999,000	△63.8
22. 配当割交付金		38,048,000	0.1	43,105,000	0.2	△5,057,000	△11.7
23. 株式等譲渡所得割交付		37,951,000	0.1	19,571,000	0.1	18,380,000	93.9
24. 環境性能割交付金		14,897,000	0.1	7,298,000	0.0	7,599,000	104.1
25. 法人事業税交付金	58,570,000	0.2	—	—	58,570,000	—	
小 計	18,114,037,271	59.7	11,951,097,262	48.5	6,162,940,009	51.6	
合 計	30,344,599,906	100.0	24,664,192,525	100.0	5,680,407,381	23.0	

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は 40.3%対 59.7%となっている。

自主財源は前年度に比べ 3.8%減少した 12,230,562,635 円となり、主に寄附金 121,504,061 円(47.6%)増加したが、繰入金 244,630,682 円(27.4%)、市税 181,111,990 円(1.9%)、繰越金 99,655,015 円(21.0%)減少したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ 51.6%増加した 18,114,037,271 円となり、主に市債 560,733,000 円(18.0%)、地方特例交付金 78,999,000 円(63.8%)、自動車取得税交付金 27,271,911 円(100.0%)減少したが、国庫支出金 6,444,120,689 円(215.5%)、地方消費税交付金 211,416,000 円(20.7%)、地方交付税 95,007,000 円(3.6%)、法人事業税交付金 58,570,000 円増加したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率			
一 般 財 源	1. 市 税	9,475,954,647	31.2	9,657,066,637	39.2	△181,111,990	△1.9
	2. 地 方 譲 与 税	164,225,611	0.5	165,206,904	0.7	△981,293	△0.6
	3. 利 子 割 交 付 金	11,430,000	0.1	9,973,000	0.0	1,457,000	14.6
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,233,341,000	4.1	1,021,925,000	4.1	211,416,000	20.7
	5. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,907,895	0.1	21,981,855	0.1	△2,073,960	△9.4
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	27,271,911	0.1	△27,271,911	△100.0
	9. 地 方 交 付 税	2,707,483,000	8.9	2,612,476,000	10.6	95,007,000	3.6
	21. 地 方 特 例 交 付 金	44,825,000	0.1	123,824,000	0.5	△78,999,000	△63.8
	22. 配 当 割 交 付 金	38,048,000	0.1	43,105,000	0.2	△5,057,000	△11.7
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,951,000	0.1	19,571,000	0.1	18,380,000	93.9
	24. 環 境 性 能 割 交 付 金	14,897,000	0.1	7,298,000	0.0	7,599,000	104.1
	25. 法 人 事 業 税 交 付 金	58,570,000	0.2	—	—	58,570,000	—
	小 計	13,806,633,153	45.5	13,709,699,307	55.6	96,933,846	0.7
特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,271,000	0.0	1,289,000	0.0	△18,000	△1.4
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,365,000	0.0	9,976,000	0.1	389,000	3.9
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	122,325,464	0.4	174,730,212	0.7	△52,404,748	△30.0
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	460,125,757	1.5	481,497,904	2.0	△21,372,147	△4.4
	13. 国 庫 支 出 金	9,434,758,705	31.1	2,990,638,016	12.1	6,444,120,689	215.5
	14. 県 支 出 金	1,775,197,060	5.9	1,774,061,576	7.2	1,135,484	0.1
	15. 財 産 収 入	14,954,670	0.1	16,310,714	0.1	△1,356,044	△8.3
	16. 寄 附 金	376,629,021	1.3	255,124,960	1.0	121,504,061	47.6
	17. 繰 入 金	647,581,900	2.1	892,212,582	3.6	△244,630,682	△27.4
	18. 繰 越 金	374,638,804	1.2	474,293,819	1.9	△99,655,015	△21.0
	19. 諸 収 入	758,352,372	2.5	761,858,435	3.1	△3,506,063	△0.5
20. 市 債	2,561,767,000	8.4	3,122,500,000	12.7	△560,733,000	△18.0	
小 計	16,537,966,753	54.5	10,954,493,218	44.4	5,583,473,535	51.0	
合 計	30,344,599,906	100.0	24,664,192,525	100.0	5,680,407,381	23.0	

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は45.5%対54.5%である。

一般財源は前年度に比べ0.7%増加した13,806,633,153円となり、主に市税181,111,990円(1.9%)、地方特例交付金78,999,000円(63.8%)、自動車取得税交付金27,271,911円(100.0%)減少したが、地方消費税交付金211,416,000円(20.7%)、地方交付税95,007,000円(3.6%)、法人事業税交付金58,570,000円(100.0%)増加したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ51.0%増加した16,537,966,753円となり、主に市債560,733,000円(18.0%)、繰入金244,630,682円(27.4%)、繰越金99,655,015円(21.0%)減少したが、国庫支出金6,444,120,689円(215.5%)、寄附金121,504,061円(47.6%)増加したことによるものである。

## 第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
R 2	9,515,100,000	9,920,842,018	9,475,954,647	40,346,004	404,541,367	104.3	99.6	△1.9
R 1	9,691,900,000	10,057,537,810	9,657,066,637	44,950,683	355,520,490	103.8	99.6	△0.8

市税の予算現額 9,515,100,000 円に対して調定額 9,920,842,018 円(104.3%),収入済額は 9,475,954,647 円(99.6%)となっている。また,収入済額は前年度に比べ 181,111,990 円(1.9%)減少し,調定額に対する収入比率は 95.5%(前年度 96.0%),決算総額に占める比率は 31.2%(前年度 39.2%)となっている。

## 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税 目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の増減率
市 民 税	R 2	現年	3,214,000,000	3,273,392,154	3,240,124,366	756,401	32,511,387	101.8	99.0	△1.9
		滞繰	28,500,000	153,082,352	25,918,471	14,372,120	112,791,761	537.1	16.9	△1.2
		合計	3,242,500,000	3,426,474,506	3,266,042,837	15,128,521	145,303,148	105.7	95.3	△1.9
	R 1	現年	3,330,000,000	3,335,779,182	3,303,084,900	877,537	31,816,745	100.2	99.0	0.4
		滞繰	30,200,000	162,222,803	26,223,245	13,611,526	122,388,032	537.2	16.2	△15.5
		合計	3,360,200,000	3,498,001,985	3,329,308,145	14,489,063	154,204,777	104.1	95.2	0.2
固 定 資 産 税 等	R 2	現年	5,674,300,000	5,702,197,100	5,591,302,360	1,364,900	109,529,840	100.5	98.1	△2.2
		滞繰	28,000,000	182,290,865	29,112,403	21,999,683	131,178,779	651.0	16.0	8.7
		合計	5,702,300,000	5,884,487,965	5,620,414,763	23,364,583	240,708,619	103.2	95.5	△2.2
	R 1	現年	5,744,100,000	5,760,986,600	5,718,117,330	1,739,300	41,129,970	100.3	99.3	△1.4
		滞繰	30,500,000	194,995,615	26,770,400	26,858,420	141,366,795	639.3	13.7	△14.8
		合計	5,774,600,000	5,955,982,215	5,744,887,730	28,597,720	182,496,765	103.1	96.5	△1.5
軽 自 動 車 税	R 2	現年	187,000,000	186,948,600	181,868,500	80,600	4,999,500	100.0	97.3	5.2
		滞繰	3,300,000	18,818,948	3,516,548	1,772,300	13,530,100	570.3	18.7	17.6
		合計	190,300,000	205,767,548	185,385,048	1,852,900	18,529,600	108.1	90.1	5.4
	R 1	現年	174,000,000	178,782,500	172,927,552	80,600	5,774,348	102.7	96.7	2.8
		滞繰	3,100,000	17,817,100	2,989,200	1,783,300	13,044,600	574.7	16.8	4.8
		合計	177,100,000	196,599,600	175,916,752	1,863,900	18,818,948	111.0	89.5	2.9
市 た ば こ 税	R 2	現年	380,000,000	404,111,999	404,111,999	0	0	106.3	100.0	△0.7
	R 1	現年	380,000,000	406,954,010	406,954,010	0	0	107.1	100.0	△0.2
計	R 2	現年	9,455,300,000	9,566,649,853	9,417,407,225	2,201,901	147,040,727	101.2	98.4	△1.9
		滞繰	59,800,000	354,192,165	58,547,422	38,144,103	257,500,640	592.3	16.5	4.6
		合計	9,515,100,000	9,920,842,018	9,475,954,647	40,346,004	404,541,367	104.3	95.5	△1.9
	R 1	現年	9,628,100,000	9,682,502,292	9,601,083,792	2,697,437	78,721,063	100.6	99.2	△0.7
		滞繰	63,800,000	375,035,518	55,982,845	42,253,246	276,799,427	587.8	14.9	△14.3
		合計	9,691,900,000	10,057,537,810	9,657,066,637	44,950,683	355,520,490	103.8	96.0	△0.8

※「現年」は現年課税分,「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は3,266,042,837円で、前年度に比べ63,265,308円(1.9%)減少し、個人市民税の収入済額は2,561,839,026円で、前年度に比べ11,805,981円(0.5%)の増加、法人市民税の収入済額は704,203,811円で、前年度に比べ75,071,289円(9.6%)の減少となっている。

次に、固定資産税(国有資産等所在市町村交付金を含む)の収入済額は5,620,414,763円で、前年度に比べ124,472,967円(2.2%)の減少となっている。

軽自動車税の収入済額は185,385,048円で、前年度に比べ9,468,296円(5.4%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は404,111,999円で、前年度に比べ2,842,011円(0.7%)の減少である。

市税の滞納繰越分の予算現額59,800,000円に対して調定額は354,192,165円(592.3%)で、調定額に対する収入割合は16.5%(前年度14.9%)、不納欠損額は38,144,103円(調定額に対する同割合は10.8%)となっている。

以上が市税収入の決算概要であるが、市税は厳しい財政状況の中で歳入の31.2%を占める自主財源の根幹であることから、収入確保は極めて重要である。公平性の原則からも適正な賦課事務及び収納向上対策による収入未済額及び不納欠損額の減少に努力されるよう望むものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
R 2	159,000,000	164,225,611	164,225,611	0	103.3	103.3	△0.6
R 1	159,000,000	165,206,904	165,206,904	0	103.9	103.9	0.1

本年度の収入済額は164,225,611円で、決算総額に占める比率は0.5%となっている。これを前年度に比べると981,293円(0.6%)減少している。

税目別では、森林環境譲与税2,702,000円(112.6%)増加し、特別とん譲与税1,492,278円(13.5%)、自動車重量譲与税1,335,000円(1.2%)、地方揮発油譲与税856,000円(2.2%)等が減少したことによるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
R 2	15,000,000	11,430,000	11,430,000	0	76.2	76.2	14.6
R 1	18,000,000	9,973,000	9,973,000	0	55.4	55.4	△44.6

本年度の収入済額は11,430,000円で、これを前年度に比べると1,457,000円(14.6%)増加している。

#### 第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	1,131,000,000	1,233,341,000	1,233,341,000	0	109.0	109.0	20.7
R 1	1,060,000,000	1,021,925,000	1,021,925,000	0	96.4	96.4	△5.9

本年度の収入済額は1,233,341,000円で、決算総額に占める比率は4.1%となっている。これを前年度に比べると211,416,000円(20.7%)増加している。

#### 第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	20,000,000	19,907,895	19,907,895	0	99.5	99.5	△9.4
R 1	22,000,000	21,981,855	21,981,855	0	99.9	99.9	3.6

本年度の収入済額は19,907,895円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると2,073,960円(9.4%)減少している。

#### 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	—	—	—	0	—	—	皆減
R 1	22,000,000	27,271,911	27,271,911	0	124.0	124.0	△47.5

本年度の収入済額は無くなっている。これを前年度に比べると27,271,911円(100.0%)減少している。これは、自動車取得税が令和元年10月に廃止されたためである。

#### 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	1,300,000	1,271,000	1,271,000	0	97.8	97.8	△1.4
R 1	1,200,000	1,289,000	1,289,000	0	107.4	107.4	△2.2

本年度の収入済額は1,271,000円で、これを前年度に比べると18,000円(1.4%)減少している。

## 第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	2,776,015,000	2,707,483,000	2,707,483,000	0	97.5	97.5	3.6
R 1	2,638,112,000	2,612,476,000	2,612,476,000	0	99.0	99.0	6.8

本年度の収入済額は 2,707,483,000 円で、決算総額に占める比率は 8.9%となっている。これを前年度に比べると 95,007,000 円(3.6%)増加している。これは普通交付税 114,903,000 円(6.8%)増加し、特別交付税 19,896,000 円(2.2%)減少したためである。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	17,000,000	10,365,000	10,365,000	0	61.0	61.0	3.9
R 1	17,000,000	9,976,000	9,976,000	0	58.7	58.7	△8.9

本年度の収入済額は 10,365,000 円となっている。これを前年度に比べると 389,000 円(3.9%)増加している。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	127,837,000	132,907,154	122,325,464	45,900	10,535,790	104.0	95.7	△30.0
R 1	177,278,000	187,460,977	174,730,212	241,650	12,489,115	105.7	98.6	△31.9

本年度の収入済額は 122,325,464 円で、決算総額に占める比率は 0.4%となっている。これを前年度に比べると 52,404,748 円(30.0%)減少している。主に民生費負担金(老人福祉費負担金)8,361,932 円、農林水産業費分担金(県営事業分担金)4,518,596 円等増加したが、民生費負担金(児童福祉費負担金)64,029,490 円、土木費負担金(道路掘削復旧負担金)1,039,006 円等で減少したためである。なお、民生費負担金(児童福祉費負担金)45,900 円の不納欠損処理を行った後に 10,535,790 円の収入未済額が発生している。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	482,185,000	583,971,919	460,125,757	14,997,850	108,848,312	121.1	95.4	△4.4
R 1	495,165,000	610,198,626	481,497,904	1,551,900	127,148,822	123.2	97.2	△4.6

本年度の収入済額は 460,125,757 円で、決算総額に占める比率は 1.5%となっている。これを前年度に比



べると 21,372,147 円(4.4%)減少している。なお、土木使用料(公営住宅使用料 14,846,350 円・京町駐車場使用料 144,000 円)、港湾使用料(岸壁物揚場使用料 7,500 円)の不納欠損処理を行った後に、土木使用料(公営住宅使用料 106,794,472 円・公営住宅駐車場使用料 1,069,800 円・京町駐車場使用料 246,000 円)、教育使用料(仲よし教室・みのり教室利用者負担額 738,040 円)で 108,848,312 円の収入未済額が発生している。

### 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前年度との 比較増減率	
使 用 料	総務使用料	4,544,000	3,063,840	4,358,054	△29.7
	衛生使用料	7,985,000	8,616,900	8,294,100	3.9
	土木使用料	115,887,000	117,676,315	116,155,683	1.3
	港湾使用料	116,925,000	114,103,612	115,844,427	△1.5
	教育使用料	34,718,000	29,725,940	42,492,460	△30.0
	農林水産使用料	13,000	11,400	13,000	△12.3
	消防使用料	6,000	8,990	6,190	45.2
	民生使用料	—	2,200	711,750	△99.7
	小 計	280,078,000	273,209,197	287,875,664	△5.1
手 数 料	総務手数料	27,338,000	25,441,300	26,937,300	△5.6
	衛生手数料	167,233,000	152,508,930	158,011,590	△3.5
	農林水産手数料	1,000	13,200	17,400	△24.1
	土木手数料	1,108,000	1,636,000	1,368,000	19.6
	港湾手数料	137,000	145,380	141,050	3.1
	消防手数料	6,290,000	7,171,750	7,146,900	0.3
	小 計	202,107,000	186,916,560	193,622,240	△3.5
合 計	482,185,000	460,125,757	481,497,904	△4.4	

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に土木使用料 1,520,632 円(1.3%)増加したが、教育使用料 12,766,520 円(30.0%)、港湾使用料 1,740,815 円(1.5%)、総務使用料 1,294,214 円(29.7%)の減少により 14,666,467 円(5.1%)減少している。

次に、手数料でも、前年度に比べ主に衛生手数料 5,502,660 円(3.5%)、総務手数料 1,496,000 円(5.6%)の減少により 6,705,680 円(3.5%)減少している。

### 第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 2	10,182,231,546	9,434,758,705	9,434,758,705	0	92.7	92.7	215.5
R 1	3,343,060,560	2,990,638,016	2,990,638,016	0	89.5	89.5	0.5

本年度の収入済額は 9,434,758,705 円で、決算総額に占める比率は 31.1%となっている。これを前年度

に比べると 6,444,120,689 円(215.5%)増加している。

国庫負担金では、主に民生費(子どものための教育・保育給付費負担金 50,496,913 円、低所得者保険料軽減負担金 16,423,200 円)増加したが、災害復旧費(土木施設災害復旧費負担金 53,624,000 円)、民生費(児童扶養手当負担金 22,852,056 円、児童手当国庫負担金 12,464,000 円)減少により 15,765,725 円減少している。

国庫補助金では、主に民生費(プレミアム付商品券事業費補助金 18,603,700 円・プレミアム付商品券事務費補助金 15,576,759 円)、港湾費(水産基盤ストックマネジメント事業費補助金 17,114,000 円)減少したが、総務費(特別定額給付金給付事業費補助金 5,242,100,000 円・特別定額給付金給付事務費補助金 39,773,246 円)、総務・民生・衛生・教育・消防・商工費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 635,733,000 円)、教育費(公立学校情報機器整備費補助金 106,530,000 円・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 61,050,000 円)、民生費(母子家庭等対策総合支援事業費補助金 74,361,500 円・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 60,850,000 円)増加により 6,458,273,362 円増加している。

委託金では、主に総務費(参議院議員選挙委託金 19,982,524 円)減少したが、総務費(統計調査事務委託金 21,761,404 円)増加により 1,613,052 円増加している。

## 第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	1,962,993,000	1,775,197,060	1,775,197,060	0	90.4	90.4	0.1
R 1	1,913,682,000	1,774,061,576	1,774,061,576	0	92.7	92.7	2.4

本年度の収入済額は 1,775,197,060 円で、決算総額に占める比率は 5.9%となっている。これを前年度に比べると 1,135,484 円(0.1%)増加している。

県負担金では、主に土木費(都市計画費負担金 48,702,000 円)、民生費(子どものための教育・保育給付費負担金 20,273,626 円・低所得者保険料軽減負担金 8,211,600 円)、農林水産業費(地籍調査負担金 9,505,500 円)増加により 91,231,563 円増加している。

県補助金では、主に衛生費(インフルエンザ等ワクチン予防接種助成事業補助金 35,768,000 円)、教育費(子ども・子育て支援事業費補助金 18,749,000 円)、民生費(新・かがわ健やか子ども基金補助金 16,600,000 円・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金 14,590,000 円)、港湾費(港湾改良費補助金 10,378,000 円)増加したが、教育費(府中湖カヌー競技場改修事業補助金 148,518,000 円)、農林水産業費(農業振興対策事業補助金 19,338,803 円)、土木費(道路橋梁新設改良費補助金 11,529,000 円)、衛生費(乳幼児医療費補助金 10,877,000 円)減少により 122,483,871 円減少している。

県委託金では、主に港湾費(漁港施設整備工事委託金 27,581,840 円)、衛生費(地域外来・検査センター運営費委託金 6,713,000 円)増加により 32,387,792 円増加している。

## 第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	15,230,000	14,954,670	14,954,670	0	98.2	98.2	△8.3
R 1	17,270,000	16,310,714	16,310,714	0	94.4	94.4	45.1

本年度の収入済額は 14,954,670 円で、これを前年度に比べると 1,356,044 円(8.3%)減少している。これは主に基金運用収入 7,002,406 円増加したが、不動産売払収入(土地売払代金 5,097,241 円)、財産貸付収入(貸地料 2,221,569 円)減少によるものである。

## 第16款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	395,580,000	376,629,021	376,629,021	0	95.2	95.2	47.6
R 1	250,100,000	255,124,960	255,124,960	0	102.0	102.0	98.7

本年度の寄附金は 376,629,021 円で、決算総額に占める比率は 1.2%となっている。これを前年度に比べると 121,504,061 円(47.6%)増加している。これは主にふるさと坂出応援寄附金 118,534,421 円、教育費寄附金 2,470,000 円、企業版ふるさと寄附金 2,000,000 円増加によるものである。

## 第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	1,134,930,000	647,581,900	647,581,900	0	57.1	57.1	△27.4
R 1	1,312,760,000	892,212,582	892,212,582	0	68.0	68.0	37.3

本年度の繰入金は、主にふるさと坂出応援寄付基金 148,479,421 円、新・さかいで健やか子ども基金 3,642,390 円増加したが、庁舎建設基金 387,571,075 円、健やか子ども基金 9,745,881 円減少したことにより、前年度より 244,630,682 円(27.4%)減少した 647,581,900 円で、決算総額に占める比率は 2.1%となっている。

## 第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許 費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
R 2	374,638,474	374,638,804	130,145,474	244,493,330	100.0	34.7	△38.0
R 1	474,293,429	474,293,819	80,119,429	394,174,390	100.0	16.9	126.4

本年度の収入済額は 374,638,804 円で、決算総額に占める比率は 1.2%となっている。これを前年度に

比べると 99,655,015 円 (21.0%) 減少している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 130,145,474 円があり、実質黒字額は 244,493,330 円である。

## 第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
R 2	724,505,000	1,276,746,132	758,352,372	2,327,745	516,066,015	176.2	104.7	△0.5
R 1	748,444,000	1,282,777,002	761,858,435	2,769,389	518,149,178	171.4	101.8	7.0

本年度の収入済額は 758,352,372 円で、決算総額に占める比率は 2.5%となっている。これを前年度に比べると 3,506,063 円 (0.5%) 減少している。これは主に土木費受託事業収入 5,774,111 円、延滞金 798,417 円の減少によるものである。

なお、収入未済額 516,066,015 円の主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 430,289,055 円、生活保護費徴収金 62,250,252 円、京町住宅地区改良店舗等使用料 13,818,550 円、坂出市災害援護資金貸付金償還金 3,624,918 円、瀬戸大橋通行料金収入 2,477,095 円、老人保健事業過年度収入 1,484,708 円、児童扶養手当返還金 1,232,200 円で、不納欠損額は生活保護費徴収金 2,327,745 円が発生している。

## 第20款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の増減率
R 2	3,291,000,000	2,561,767,000	2,561,767,000	0	77.8	77.8	△18.0
R 1	3,848,100,000	3,122,500,000	3,122,500,000	0	81.1	81.1	24.3

本年度の収入済額は 2,561,767,000 円で、決算総額に占める比率は 8.4%となっている。これを前年度に比べると 560,733,000 円 (18.0%) 減少している。

## 市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 発 行 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	560,300,000	558,900,000	1,357,100,000	△798,200,000
民 生 債	245,500,000	137,900,000	17,500,000	120,400,000
衛 生 債	106,000,000	103,600,000	98,900,000	4,700,000
農 林 水 産 業 債	66,200,000	44,700,000	41,400,000	3,300,000
土 木 債	596,800,000	377,400,000	375,800,000	1,600,000
港 湾 債	189,400,000	114,100,000	108,700,000	5,400,000
消 防 債	26,100,000	25,600,000	2,900,000	22,700,000
教 育 債	386,300,000	211,200,000	188,600,000	22,600,000
臨 時 財 政 対 策 債	930,100,000	930,100,000	907,600,000	22,500,000
減 収 補 て ん 債	184,300,000	58,267,000	0	58,267,000
災 害 復 旧 事 業 債	0	0	24,000,000	△24,000,000
合 計	3,291,000,000	2,561,767,000	3,122,500,000	△560,733,000

発行状況の主な増減としては、民生債 120,400,000 円、減収補てん債 58,267,000 円増加したが、総務債 798,200,000 円、災害復旧事業債 24,000,000 円減少したことで 18.0%減少している。

## 一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度 末 現 債 額	令 和 元 年 度 繰 越 分 借 入 額	令 和 2 年 度 借 入 額	令 和 2 年 度 償 還 額	令 和 2 年 度 末 現 債 額	構 成 比 率	
普 通 債	総 務 債	2,218,794,831	0	558,900,000	59,865,217	2,717,829,614	11.2
	民 生 債	192,499,988	129,400,000	8,500,000	11,006,906	319,393,082	1.3
	衛 生 債	555,187,109	0	103,600,000	52,600,866	606,186,243	2.5
	農 林 水 産 業 債	177,167,509	28,400,000	16,300,000	9,074,533	212,792,976	0.9
	土 木 債	4,944,826,721	82,500,000	294,900,000	508,387,216	4,813,839,505	19.8
	港 湾 債	1,186,865,175	78,400,000	35,700,000	65,617,344	1,235,347,831	5.1
	消 防 債	188,183,437	0	25,600,000	43,968,068	169,815,369	0.7
	教 育 債	1,838,413,526	174,900,000	36,300,000	132,735,999	1,916,877,527	7.9
	減 税 補 て ん 債	167,725,225	0	0	44,340,734	123,384,491	0.5
	臨 時 財 政 対 策 債	11,662,876,129	0	930,100,000	782,239,456	11,810,736,673	48.5
	減 収 補 て ん 債	0	0	58,267,000	0	58,267,000	0.2
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	408,300,000	0	0	102,200,000	306,100,000	1.3	
計	23,540,839,650	493,600,000	2,068,167,000	1,812,036,339	24,290,570,311	99.8	
災 害 復 旧 債	59,700,000	0	0	950,000	58,750,000	0.2	
合 計	23,600,539,650	493,600,000	2,068,167,000	1,812,986,339	24,349,320,311	100.0	

## 第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	35,100,000	44,825,000	44,825,000	0	127.7	127.7	△63.8
R 1	83,000,000	123,824,000	123,824,000	0	149.2	149.2	392.5

本年度の収入済額は44,825,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると78,999,000円(63.8%)減少している。これは主に子ども・子育て支援臨時交付金89,023,000円減少したためである。

## 第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	41,000,000	38,048,000	38,048,000	0	92.8	92.8	△11.7
R 1	42,000,000	43,105,000	43,105,000	0	102.6	102.6	14.8

本年度の収入済額は38,048,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると5,057,000円(11.7%)減少している。

## 第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	30,000,000	37,951,000	37,951,000	0	126.5	126.5	93.9
R 1	20,000,000	19,571,000	19,571,000	0	97.9	97.9	△29.2

本年度の収入済額は37,951,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると18,380,000円(93.9%)増加している。

## 第24款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	20,000,000	14,897,000	14,897,000	0	74.5	74.5	104.1
R 1	11,000,000	7,298,000	7,298,000	0	66.3	66.3	皆増

本年度の収入済額は14,897,000円で、これを前年度に比べると7,599,000円(104.1%)増加している。

## 第25款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 2	59,000,000	58,570,000	58,570,000	0	99.3	99.3	皆増

本年度の収入済額は 58,570,000 円となっている。これは今年度より新設された交付金である。

## (2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
R 2	32,510,645,020	29,960,509,286	1,129,375,424	1,420,760,310	92.2	3.5	23.3
R 1	26,365,364,989	24,289,553,721	1,147,812,020	927,999,248	92.1	4.4	6.1
H 3 0	24,515,166,366	22,891,809,271	679,190,989	944,166,106	93.4	2.8	0.5

## 款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1. 議 会 費	232,432,774	0.8	242,094,144	1.0	△9,661,370	△4.0
2. 総 務 費	9,655,579,231	32.2	5,110,153,433	21.0	4,545,425,798	88.9
3. 民 生 費	6,387,058,120	21.3	5,990,073,511	24.7	396,984,609	6.6
4. 衛 生 費	2,501,327,160	8.3	2,464,873,044	10.1	36,454,116	1.5
5. 農 林 水 産 業 費	458,372,677	1.5	473,704,120	2.0	△15,331,443	△3.2
6. 商 工 費	683,687,315	2.3	318,534,156	1.3	365,153,159	114.6
7. 土 木 費	1,504,029,576	5.0	1,218,170,359	5.0	285,859,217	23.5
8. 港 湾 費	630,803,834	2.1	553,098,576	2.3	77,705,258	14.0
9. 消 防 費	825,583,919	2.8	784,279,489	3.2	41,304,430	5.3
10. 教 育 費	2,348,130,782	7.8	2,135,064,330	8.8	213,066,452	10.0
11. 災 害 復 旧 費	0	—	84,907,280	0.3	△84,907,280	△100.0
12. 公 債 費	1,921,555,352	6.4	2,036,722,784	8.4	△115,167,432	△5.7
13. 諸 支 出 金	2,811,948,546	9.4	2,877,878,495	11.8	△65,929,949	△2.3
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	29,960,509,286	100.0	24,289,553,721	100.0	5,670,955,565	23.3

本年度の歳出決算状況は、予算現額 32,510,645,020 円、支出済額 29,960,509,286 円、翌年度繰越額 1,129,375,424 円、不用額 1,420,760,310 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 92.2%の執行率で、前年度に比べ 5,670,955,565 円(23.3%)増加している。

主な増減としては、総務費 4,545,425,798 円(88.9%)、民生費 396,984,609 円(6.6%)、商工費 365,153,159 円(114.6%)が増加したことにより、歳出合計でも 5,670,955,565 円(23.3%)増加している。

翌年度繰越額は1,129,375,424円で、前年度に比べ18,436,596円(1.6%)減少している。その内訳の主なものは繰越明許費として、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種事業350,866,000円、土木費で街路事業など6事業の合計243,642,861円、港湾費で漁港改良事業など6事業の合計201,323,930円、民生費で認定こども園整備事業195,000,000円が繰越となっている。

次に、本年度の不用額は1,420,760,310円で、前年度に比べ492,761,062円(53.1%)増加している。不用額の主なものは民生費361,494,956円、総務費226,851,769円、衛生費167,039,840円、諸支出金135,763,454円、教育費124,175,860円、農林水産業費103,560,994円である。また、不用額の予算現額に占める比率は4.4%である。

## 第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
R2	240,730,000	232,432,774	0	8,297,226	96.6	△4.0
R1	248,432,000	242,094,144	0	6,337,856	97.4	△2.2

本年度の支出済額は232,432,774円で、決算総額に占める比率は0.8%となっている。これを前年度に比べると9,661,370円(4.0%)減少している。

不用額は8,297,226円で、主なものは負担金補助及び交付金4,183,800円、交際費1,377,800円、旅費1,121,301円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1. 報酬	100,775,996	101,134,702	△358,706	△0.4
2. 給料	25,366,500	25,176,900	189,600	0.8
3. 職員手当等	51,009,542	52,261,671	△1,252,129	△2.4
4. 共済費	44,171,864	47,072,158	△2,900,294	△6.2
8. 報償費	0	68,732	△68,732	△100.0
9. 旅費	320,480	2,735,490	△2,415,010	△88.3
10. 交際費	122,200	686,967	△564,767	△82.2
11. 需用費	3,904,739	4,513,240	△608,501	△13.5
12. 役員費	69,092	188,408	△119,316	△63.3
13. 委託料	3,975,947	4,233,576	△257,629	△6.1
14. 使用料及び賃借料	1,503,414	908,882	594,532	65.4
18. 備品購入費	8,800	0	8,800	—
19. 負担金補助及び交付金	1,204,200	3,113,418	△1,909,218	△61.3
計	232,432,774	242,094,144	△9,661,370	△4.0

増減の主なものは、共済費2,900,294円、旅費2,415,010円、職員手当等1,252,129円減少し、使用料及び賃借料594,532円増加している。



以上が議会費の決算状況であるが、議会費は議員及び事務局職員の人件費が 221,323,902 円で、支出全体の 95.2%を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。

市議会においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、十分な議会活動が行えない状況になっている中でも、開かれた議会の実現に向けて、積極的に情報発信を続けている。

今後は、意思決定機関である議会において、市民からの意見を市政に届けるため政策内容を議論し決定するという政策主体としての議会への変革を実行することを望むものである。

## 第 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 2	9,902,209,000	9,655,579,231	19,778,000	226,851,769	97.5	88.9
R 1	5,334,253,000	5,110,153,433	10,000,000	214,099,567	95.8	46.5

本年度の支出済額は 9,655,579,231 円で、決算総額に占める比率は 32.2%となっている。これは前年度に比べると 4,545,425,798 円(88.9%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 19,778,000 円である。不用額は 226,851,769 円で、主なものは総務管理費 198,995,423 円(地方振興費 61,666,438 円、環境保全費 32,137,181 円、一般管理費 28,099,694 円、特別定額給付金費 17,049,754 円、ふるさと坂出応援寄付基金費 12,638,803 円、文書広報費 10,658,592 円、公共交通対策費 10,066,929 円)、戸籍住民登録費 15,918,183 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	94,006,370	99,766,871	△5,760,501	△5.8
2. 給 料	513,506,041	466,627,337	46,878,704	10.0
3. 職 員 手 当 等	578,701,144	658,567,222	△79,866,078	△12.1
4. 共 済 費	199,643,637	189,754,215	9,889,422	5.2
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	944,800	0	0.0
7. 賃 金	0	15,391,979	△15,391,979	△100.0
8. 報 償 費	3,126,173	23,192,921	△20,066,748	△86.5
9. 旅 費	2,331,480	3,475,436	△1,143,956	△32.9
10. 交 際 費	134,160	1,333,060	△1,198,900	△89.9
11. 需 用 費	80,705,248	75,681,757	5,023,491	6.6
12. 役 務 費	70,756,552	60,938,381	9,818,171	16.1
13. 委 託 料	650,947,250	406,155,059	244,792,191	60.3
14. 使用料及び賃借料	167,171,534	120,336,285	46,835,249	38.9
15. 工 事 請 負 費	917,783,951	1,955,972,550	△1,038,188,599	△53.1
16. 原 材 料 費	36,702	0	36,702	—
18. 備 品 購 入 費	35,707,258	178,338,338	△142,631,080	△80.0
19. 負担金補助及び交付金	5,636,657,836	398,176,008	5,238,481,828	1,315.6
25. 積 立 金	703,244,795	455,352,514	247,892,281	54.4
27. 公 課 費	174,300	148,700	25,600	17.2
計	9,655,579,231	5,110,153,433	4,545,425,798	88.9

増減の主なものは、工事請負費(財産管理費等)1,038,188,599円、備品購入費(財産管理費等)142,631,080円、職員手当等(一般管理費等)79,866,078円減少し、負担金補助及び交付金(特別定額給付金等)5,238,481,828円、積立金(公共施設等総合管理基金費等)247,892,281円、委託料(地方振興費等)244,792,191円により増加している。なお、委託料(ICT推進事業[庁内Wi-Fi環境整備])19,778,000円が翌年度繰越となっている。

以上が総務費の決算状況であるが、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高まる中で、新庁舎落成・移転等を着実に供用開始した。また、特別定額給付金を給付し、国勢調査を終えた。今後、新庁舎においては重要な防災拠点として危機管理体制の強化充実を実現して頂きたい。また、時代を見据えマイナンバーカードの普及・行政手続きのオンライン化・ウェブ会議・テレワーク等を推進することを要望する。

### 第3款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 2	6,943,553,076	6,387,058,120	195,000,000	361,494,956	92.0	6.6
R 1	6,512,929,000	5,990,073,511	335,966,076	186,889,413	92.0	1.2

本年度の支出済額は6,387,058,120円で、決算総額に占める比率は21.3%となっている。これを前年度に比べると396,984,609円(6.6%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費195,000,000円

である。不用額は 361,494,956 円で、主なものは児童福祉費 223,818,616 円(保育所及び認定こども園費 167,873,309 円, 児童福祉総務費 24,605,654 円, 児童運営費 10,221,676 円), 生活保護費 75,571,662 円(扶助費 69,174,335 円), 社会福祉費 61,803,678 円(障がい者福祉費 38,340,267 円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令和 2 年度	令和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	23,858,420	78,948,045	△55,089,625	△69.8
2. 給 料	442,529,858	347,437,086	95,092,772	27.4
3. 職 員 手 当 等	211,480,977	197,979,604	13,501,373	6.8
4. 共 済 費	133,088,349	131,699,422	1,388,927	1.1
7. 賃 金	0	49,371,433	△49,371,433	△100.0
8. 報 償 費	36,944,516	38,376,971	△1,432,455	△3.7
9. 旅 費	689,420	1,503,410	△813,990	△54.1
11. 需 用 費	71,402,430	68,767,416	2,635,014	3.8
12. 役 務 費	16,069,088	16,286,588	△217,500	△1.3
13. 委 託 料	756,720,944	813,113,623	△56,392,679	△6.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	14,747,288	8,091,022	6,656,266	82.3
15. 工 事 請 負 費	183,956,300	4,158,760	179,797,540	4,323.3
16. 原 材 料 費	10,000	10,000	0	0.0
18. 備 品 購 入 費	8,314,271	15,394,753	△7,080,482	△46.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	865,881,527	514,962,026	350,919,501	68.1
20. 扶 助 費	3,602,737,524	3,701,910,469	△99,172,945	△2.7
21. 貸 付 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
25. 積 立 金	16,600,208	7,083	16,593,125	234,266.9
27. 公 課 費	27,000	55,800	△28,800	△51.6
計	6,387,058,120	5,990,073,511	396,984,609	6.6

増減の主なものは、扶助費(児童扶養手当費等)99,172,945 円, 委託料(児童運営費等)56,392,679 円, 報酬(保育所及び認定こども園費等)55,089,625 円, 賃金(児童福祉施設費等)49,371,433 円減少し, 負担金補助及び交付金(児童手当費等)350,919,501 円, 工事請負費(保育所及び認定こども園費等)179,797,540 円, 給料(保育所及び認定こども園費等)95,092,772 円増加している。なお, 工事請負費(認定こども園整備事業)195,000,000 円が翌年度繰越となっている。

以上が民生費の決算状況であるが、就学前施設再編成整備方針に基づき、府中こども園の開所をし、子育て世帯への臨時特別給付金を給付した。今後も多様化する保護者のニーズに対応して子育て支援の充実, 長期的な将来推計を踏まえた就学前施設の在り方を様々な視点から継続的に図って頂きたい。また、高齢者福祉・障がい者福祉を計画的に推進し、市民一人ひとりを取りこぼすことなく人権が尊重される, 人権尊重社会が構築されることを望むものである。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
R 2	3,019,233,000	2,501,327,160	350,866,000	167,039,840	82.8	1.5
R 1	2,532,776,000	2,464,873,044	5,681,000	62,221,956	97.3	1.9

本年度の支出済額は2,501,327,160円で、決算総額に占める比率は8.3%となっている。これを前年度に比べると36,454,116円(1.5%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費350,866,000円である。不用額は167,039,840円で、主なものは保健衛生費120,738,890円(保健総務費75,773,151円、予防費41,102,638円)、環境衛生費46,300,950円(し尿処理費17,483,196円、環境衛生費13,493,360円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1. 報酬	57,279,221	49,006,996	8,272,225	16.9
2. 給料	225,285,620	204,401,107	20,884,513	10.2
3. 職員手当等	135,968,609	126,439,289	9,529,320	7.5
4. 共済費	83,036,722	85,130,083	△2,093,361	△2.5
7. 賃金	0	48,524,390	△48,524,390	△100.0
8. 報償費	714,608	2,066,301	△1,351,693	△65.4
9. 旅費	1,453,880	12,000	1,441,880	12,015.7
11. 需用費	87,823,988	86,900,596	923,392	1.1
12. 役務費	24,530,349	24,047,108	483,241	2.0
13. 委託料	491,260,810	432,958,130	58,302,680	13.5
14. 使用料及び賃借料	7,002,190	4,459,098	2,543,092	57.0
15. 工事請負費	183,823,945	158,443,400	25,380,545	16.0
16. 原材料費	156,640	30,996	125,644	405.4
18. 備品購入費	11,607,230	7,873,150	3,734,080	47.4
19. 負担金補助及び交付金	1,029,535,830	1,030,202,505	△666,675	△0.1
20. 扶助費	160,611,218	203,128,295	△42,517,077	△20.9
27. 公課費	1,236,300	1,249,600	△13,300	△1.1
計	2,501,327,160	2,464,873,044	36,454,116	1.5

増減の主なものは、賃金(環境衛生総務費等)48,524,390円、扶助費(子ども医療助成費等)42,517,077円、共済費(塵芥処理費等)2,093,361円減少し、委託料(予防費等)58,302,680円、工事請負費(環境衛生費等)25,380,545円、給料(環境衛生総務費等)20,884,513円増加している。なお、委託料等(新型コロナウイルスワクチン接種事業)350,866,000円が翌年度繰越となっている。

以上が衛生費の決算状況であるが、新型コロナウイルス感染症の発生により地域外来・検査センターを開所し、早い段階でワクチン接種の体制を整えた。今後も、感染拡大を未然に防ぐためにPCR検査体制をより一層強化し、市民が健康で安心して日常生活を送ることができる環境の整備に尽力して頂きたい。

## 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
R 2	603,316,246	458,372,677	41,382,575	103,560,994	76.0	△3.2
R 1	625,932,831	473,704,120	139,435,246	12,793,465	75.7	1.4

本年度の支出済額は 458,372,677 円で、決算総額に占める比率は 1.5%となっている。これを前年度に比べると 15,331,443 円(3.2%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 41,382,575 円である。不用額は 103,560,994 円で、主なものは農業費 102,514,738 円(地籍調査費 89,509,998 円、農業委員会費 4,058,722 円、農業振興費 4,023,871 円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1. 報酬	17,458,256	16,525,330	932,926	5.6
2. 給料	74,767,372	74,435,663	331,709	0.4
3. 職員手当等	44,113,288	44,944,147	△830,859	△1.8
4. 共済費	26,049,626	27,119,855	△1,070,229	△3.9
7. 賃金	0	3,267,450	△3,267,450	△100.0
8. 報償費	645,400	655,966	△10,566	△1.6
9. 旅費	187,140	635,980	△448,840	△70.6
10. 交際費	0	5,000	△5,000	△100.0
11. 需用費	7,581,526	7,638,777	△57,251	△0.7
12. 役員費	1,467,582	1,348,063	119,519	8.9
13. 委託料	81,330,471	84,004,514	△2,674,043	△3.2
14. 使用料及び賃借料	2,246,100	2,267,054	△20,954	△0.9
15. 工事請負費	2,266,000	8,216,860	△5,950,860	△72.4
16. 原材料費	5,831,420	5,846,780	△15,360	△0.3
18. 備品購入費	—	532,440	△532,440	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	194,413,696	196,227,241	△1,813,545	△0.9
27. 公課費	14,800	33,000	△18,200	△55.2
計	458,372,677	473,704,120	△15,331,443	△3.2

増減の主なものは、工事請負費(農地費)5,950,860 円、賃金(農業委員会費等)3,267,450 円、委託料(農地費等)2,674,043 円減少し、報酬(地籍調査費)932,926 円増加している。

なお、負担金補助及び交付金(県営土地改良事業等)41,382,575 円が翌年度繰越となっている。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、農業・水産業ともに共通の課題である就業者の減少や高齢化が進む中、事業継承は元より、新たな担い手の育成に向けた取組みが重要である。農業・漁業協同組合等、関係団体とも連携を密にし、農業分野では農地の集積・集約化による担い手への農地の確保、漁業分野では海面養殖業の推進等、国の「人・農地プラン」「浜の活力再生プラン」制度を活用しながら、就業者の所得向上や生産基盤の安定化に努めるよう要望する。

また、本市の農水産品については、ふるさと納税制度を活用した需要喚起や流通の拡大に繋がる支援策の検討をお願いしたい。

有害鳥獣被害対策については、近年、郊外部を中心にイノシシ等による農作物被害が多く発生しており、猟友会等関係団体と連携して侵入防止柵の設置や捕獲活動の拡充強化を図って頂きたい。

地籍調査事業については、本年度は林田町内3地区で実施した。長期にわたる事業ではあるが、引き続き、調査地域の拡大に向けて努力して頂きたい。

## 第6款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 2	719,679,000	683,687,315	4,800,000	31,191,685	95.0	114.6
R 1	323,486,000	318,534,156	0	4,951,844	98.5	△3.7

本年度の支出済額は683,687,315円で、決算総額に占める比率は2.3%となっている。これを前年度に比べると365,153,159円(114.6%)増加している。

なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費4,800,000円である。不用額は31,191,685円で、主なものは商工振興費24,269,683円、観光費6,229,012円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	3,126,397	2,176,300	950,097	43.7
2. 給 料	33,884,100	27,163,900	6,720,200	24.7
3. 職 員 手 当 等	23,720,564	21,716,354	2,004,210	9.2
4. 共 済 費	12,505,846	9,840,753	2,665,093	27.1
7. 賃 金	0	1,152,496	△1,152,496	△100.0
8. 報 償 費	106,873	56,838	50,035	88.0
9. 旅 費	114,920	401,100	△286,180	△71.3
11. 需 用 費	3,334,398	3,797,725	△463,327	△12.2
12. 役 務 費	922,263	753,707	168,556	22.4
13. 委 託 料	44,131,932	44,059,020	72,912	0.2
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	107,477	137,723	△30,246	△22.0
15. 工 事 請 負 費	6,727,907	0	6,727,907	—
16. 原 材 料 費	994,400	926,035	68,365	7.4
18. 備 品 購 入 費	61,820	85,250	△23,430	△27.5
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	415,923,818	68,242,355	347,681,463	509.5
21. 貸 付 金	138,000,000	138,000,000	0	0.0
27. 公 課 費	24,600	24,600	0	0.0
計	683,687,315	318,534,156	365,153,159	114.6

増減の主なものは、賃金(観光費)1,152,496円減少し、負担金補助及び交付金(商工振興費等)347,681,463円、工事請負費(商工振興費等)6,727,907円、給料(商工総務費)6,720,200円増加している。

なお、委託料(飲食店・医療従事者応援事業)4,800,000円が翌年度繰越となっている。

以上が商工費の決算状況であるが、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために新型コロナウイルス感染拡大防止協力金・テナント賃料給付金・「新しい生活様式」導入応援補助金等を給付した。また、2月には「坂出ビジネスサポートセンター(Saka-Biz)」を開設し、特にコロナ禍で影響を受けている市内の中小・零細企業等、地域経済の回復に向けた切れ目ない支援体制を強化するとともに、地域のにぎわい創出にも公民が連携協力し取り組んで頂きたい。

## 第7款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
R 2	1,834,916,188	1,504,029,576	243,642,861	87,243,751	82.0	23.5
R 1	1,437,763,548	1,218,170,359	164,463,188	55,130,001	84.7	△12.5

本年度の支出済額は1,504,029,576円で、決算総額に占める比率は5.0%となっている。これを前年度に比べると285,859,217円(23.5%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費243,642,861円である。不用額は87,243,751円で、主なものは道路橋梁費51,373,656円(県費補助道路改良費32,800,000円、道路新設改良費11,721,657円)、都市計画費17,287,130円(下水道事業費6,278,526円)、河川費10,739,372円(治水堤防費10,489,372円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1. 報酬	314,800	2,071,197	△1,756,397	△84.8
2. 給料	99,633,546	106,677,800	△7,044,254	△6.6
3. 職員手当等	75,675,813	76,735,475	△1,059,662	△1.4
4. 共済費	36,086,137	38,411,865	△2,325,728	△6.1
7. 賃金	0	800,400	△800,400	△100.0
8. 報償費	0	49,000	△49,000	△100.0
9. 旅費	3,740	610,560	△606,820	△99.4
11. 需用費	92,528,441	85,344,770	7,183,671	8.4
12. 役務費	12,490,641	22,027,568	△9,536,927	△43.3
13. 委託料	413,231,315	272,371,582	140,859,733	51.7
14. 使用料及び賃借料	13,131,859	7,865,767	5,266,092	66.9
15. 工事請負費	584,882,905	467,160,810	117,722,095	25.2
16. 原材料費	840,087	1,109,093	△269,006	△24.3
17. 公有財産購入費	52,691,598	31,183,315	21,508,283	69.0
18. 備品購入費	378,346	781,725	△403,379	△51.6
19. 負担金補助及び交付金	85,574,876	93,195,344	△7,620,468	△8.2
22. 補償補てん及び賠償金	36,505,672	11,719,688	24,785,984	211.5
27. 公課費	59,800	54,400	5,400	9.9
計	1,504,029,576	1,218,170,359	285,859,217	23.5

増減の主なものは、役務費(道路新設改良費等)9,536,927円、負担金補助及び交付金(街路事業費等)7,620,468円、給料(都市計画総務費等)7,044,254円減少し、委託料(橋梁新設改良費等)140,859,733円、工事請負費(公園事業費等)117,722,095円、補償補てん及び賠償金(街路事業費等)24,785,984円増加している。なお、補償補てん及び賠償金(街路事業等)89,867,900円、工事請負費(橋梁長寿命化修繕事業等)46,320,000円、公有財産購入費(街路事業)43,654,380円、委託料(橋梁長寿命化修繕事業等)36,203,035円、負担金補助及び交付金(県営街路事業等)27,597,546円が翌年度繰越となっている。

以上が土木費の決算状況であるが、公共施設等管理計画に基づく道路・橋梁等の長寿命化の推進や、河川改修等を継続するとともに、坂出市都市計画マスタープラン及び坂出市立地適正化計画で示されたまちづくりの将来像に向けて、引き続きその具現化に努めて頂きたい。

## 第8款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 2	914,201,510	630,803,834	201,323,930	82,073,746	69.0	14.0
R 1	791,844,010	553,098,576	194,694,510	44,050,924	69.8	△29.6

本年度の支出済額は630,803,834円で、決算総額に占める比率は2.1%となっている。これを前年度に比べると77,705,258円(14.0%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費201,323,930円である。不用額は82,073,746円で、主なものは港湾管理費38,094,505円(港頭地帯整備費26,843,724円)、港湾改修費19,427,400円(港湾改良費13,277,500円)、漁港管理費14,551,841円、漁港改良費10,000,000円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	60,600	784,800	△724,200	△92.3
2. 給 料	41,690,100	41,315,100	375,000	0.9
3. 職 員 手 当 等	28,030,740	29,349,662	△1,318,922	△4.5
4. 共 済 費	14,760,200	14,921,430	△161,230	△1.1
9. 旅 費	364,740	1,246,028	△881,288	△70.7
11. 需 用 費	9,093,666	9,756,616	△662,950	△6.8
12. 役 務 費	5,659,611	1,918,527	3,741,084	195.0
13. 委 託 料	355,235,231	252,543,695	102,691,536	40.7
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,184,711	2,154,568	30,143	1.4
15. 工 事 請 負 費	167,511,340	191,674,600	△24,163,260	△12.6
16. 原 材 料 費	0	31,104	△31,104	△100.0
18. 備 品 購 入 費	238,094	42,120	195,974	465.3
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,942,001	7,347,126	△1,405,125	△19.1
27. 公 課 費	32,800	13,200	19,600	148.5
計	630,803,834	553,098,576	77,705,258	14.0



増減の主なものは、工事請負費(漁港改良費等)24,163,260円減少し、委託料(港湾高潮対策費等)102,691,536円、役務費(漁港管理費等)3,741,084円増加している。

なお、委託料(港湾改良事業等)120,731,000円、工事請負費(漁港改良事業等)79,799,900円、需用費等(港湾改良事業等)793,030円が翌年度繰越となっている。

以上が港湾費の決算状況であるが、国においては脱炭素化に考慮した港湾機能の高度化を目指すカーボンニュートラルポート形成に向けた検討をしている。工業集積港として次世代エネルギー利活用のポテンシャルが高い坂出港の特性を活かすためにも、今後国・県の動向等を積極的に情報収集し「坂出ニューポートプラン」をベースに企業・団体等との連携を図って頂きたい。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 2	891,844,000	825,583,919	28,486,700	37,773,381	92.6	5.3
R 1	803,096,000	784,279,489	0	18,816,511	97.7	△7.7

本年度の支出済額は825,583,919円で、決算総額に占める比率は2.8%となっている。これを前年度に比べると41,304,430円(5.3%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費28,486,700円である。消防費の不用額は37,773,381円で、消防施設費14,132,339円、非常備消防費13,382,755円、常備消防費7,203,889円、水防費3,054,398円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	21,356,816	26,733,700	△5,376,884	△20.1
2. 給 料	279,102,600	268,083,600	11,019,000	4.1
3. 職 員 手 当 等	203,020,369	201,528,445	1,491,924	0.7
4. 共 済 費	100,727,553	96,814,244	3,913,309	4.0
8. 報 償 費	7,670,891	9,690,832	△2,019,941	△20.8
9. 旅 費	585,430	1,417,400	△831,970	△58.7
11. 需 用 費	21,780,932	21,944,644	△163,712	△0.7
12. 役 務 費	10,097,094	8,962,179	1,134,915	12.7
13. 委 託 料	69,112,612	28,249,523	40,863,089	144.7
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,027,564	3,092,446	△1,064,882	△34.4
15. 工 事 請 負 費	4,939,000	5,007,000	△68,000	△1.4
16. 原 材 料 費	0	20,541	△20,541	△100.0
18. 備 品 購 入 費	76,742,582	83,942,779	△7,200,197	△8.6
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	27,175,176	27,597,056	△421,880	△1.5
27. 公 課 費	1,245,300	1,195,100	50,200	4.2
計	825,583,919	784,279,489	41,304,430	5.3

増減の主なものは、備品購入費(消防施設費等)7,200,197円、報酬(非常備消防費)5,376,884円減少し、

委託料(消防施設費等)40,863,089円, 給料(常備消防費)11,019,000円増加している。

なお, 工事請負費(消防庁舎便所改修事業)28,486,700円が翌年度繰越となっている。

以上が消防費の決算状況であるが, 今年度はNet119緊急通報システムを導入し, 聴覚・言語機能障がい者がいつでもどこからでも円滑に119番通報を行えるようになった。今後も市民の安全・安心の向上のために様々な施策の推進に努めるよう要望する。

## 第10款 教 育 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 2	2,516,402,000	2,348,130,782	44,095,358	124,175,860	93.3	10.0
R 1	2,526,593,600	2,135,064,330	297,572,000	93,957,270	84.5	5.2

本年度の支出済額は2,348,130,782円で, 決算総額に占める比率は7.8%となっている。これを前年度に比べると213,066,452円(10.0%)増加している。なお, 翌年度に繰越したのは繰越明許費44,095,358円である。不用額は124,175,860円で, 主なものは社会教育費28,991,901円(公民館費10,899,033円), 小学校費28,372,439円(学校建設費14,065,200円), 中学校費21,475,408円(学校建設費8,828,600円), 幼稚園費20,446,557円(教育振興費12,658,337円), 教育総務費13,802,420円(事務局費7,943,460円), 保健体育費11,087,135円(保健体育総務費8,070,948円)である。

次に, 本款の節別集計の前年度比較は表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1. 報酬	161,010,689	241,560,308	△80,549,619	△33.3
2. 給料	298,458,879	247,288,495	51,170,384	20.7
3. 職員手当等	159,090,619	148,601,169	10,489,450	7.1
4. 共済費	106,664,956	122,045,076	△15,380,120	△12.6
7. 賃金	0	58,480,397	△58,480,397	△100.0
8. 報償費	14,084,392	26,487,596	△12,403,204	△46.8
9. 旅費	6,165,740	4,096,336	2,069,404	50.5
11. 需用費	202,969,494	198,641,445	4,328,049	2.2
12. 役務費	24,605,370	24,445,126	160,244	0.7
13. 委託料	613,100,644	302,227,570	310,873,074	102.9
14. 使用料及び賃借料	90,495,732	84,842,198	5,653,534	6.7
15. 工事請負費	234,046,141	462,666,981	△228,620,840	△49.4
16. 原材料費	1,647,699	1,183,148	464,551	39.3
17. 公有財産購入費	12,280,000	0	12,280,000	—
18. 備品購入費	272,968,974	53,707,663	219,261,311	408.2
19. 負担金補助及び交付金	99,039,857	105,842,671	△6,802,814	△6.4
20. 扶助費	51,073,956	52,775,952	△1,701,996	△3.2
22. 補償補てん及び賠償金	46,200	0	46,200	—
25. 積立金	206,940	53,799	153,141	284.7
27. 公課費	174,500	118,400	56,100	47.4
計	2,348,130,782	2,135,064,330	213,066,452	10.0

増減の主なものは、工事請負費(府中湖競技場費等)228,620,840円、報酬(事務局費等)80,549,619円、賃金(教育研究費等)58,480,397円減少し、委託料(事務局費等)310,873,074円、備品購入費(学校管理費等)219,261,311円、給料(図書館費・教育研究所費等)51,170,384円増加している。

なお、備品購入費26,771,458円(移動図書館車購入事業等)、工事請負費17,323,900円(図書館便所改修事業等)が翌年度繰越となっている。

以上が教育費の決算状況であるが、新型コロナウイルス感染症対策としての、臨時休校・各種行事の変更・各施設等の利用停止に対応し、公立小中学校ICT環境整備事業を推進した。

昨今、登下校時に、悲惨な交通事故に巻き込まれ、多くの幼い尊い命が失われるケースが発生していることから、事故の起きやすい箇所について、県警や関係部署と連携して、通学路の再点検や道路標示やガードレール等の交通安全施設整備に取り組んで頂きたい。

また、少子化や人口減少が進む中、令和3年1月に国の中央教育審議会から「新しい初等中等教育の在り方」に関する答申があり、新しい時代の学びを実現する学校施設として、地域の実情に応じた小中一貫教育に対する連続性のある教育活動を効果的に実施できる環境の確保が重要であるとの認識が示されている。

本市において検討が始まった学校再編成整備の中でも、この答申を反映した学校施設の環境整備に努めて頂き、持続的で魅力のある学校教育の実現を期待している。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 2	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	皆減
R 1	133,437,000	84,907,280	0	48,529,720	63.6	△13.5

本年度の支出済額は0円で、これを前年度に比べると84,907,280円減少している。不用額は1,000,000円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
15. 工事請負費	0	84,907,280	△84,907,280	△100.0
計	0	84,907,280	△84,907,280	△100.0

増減の主なものは、工事請負費(公共土木災害復旧費等)84,907,280円減少している。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 2	1,955,849,000	1,921,555,352	0	34,293,648	98.2	△5.7
R 1	2,069,669,000	2,036,722,784	0	32,946,216	98.4	△3.2

本年度の支出済額は1,921,555,352円で、決算総額に占める比率は6.4%となっている。これを前年度に比べると115,167,432円(5.7%)減少している。

なお、不用額は34,293,648円で、利子34,085,987円、元金207,661円である。

## 長期債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
R 2	2,561,767,000	1,812,986,339	108,234,727	△18.0	△5.3	△10.8
R 1	3,122,500,000	1,915,073,874	121,289,824	24.3	△2.5	△12.9

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ560,733,000円(18.0%)減少している。元金の償還額については、主に国、地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ102,087,535円(5.3%)減少している。利子の償還額は償還金元金残高の減少等により前年度に比べ13,055,097円(10.8%)減少している。

## 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
R 2	2,947,712,000	2,811,948,546	0	135,763,454	95.4	△2.3
R 1	3,005,153,000	2,877,878,495	0	127,274,505	95.8	4.2

本年度の支出済額は 2,811,948,546 円で、決算総額に占める比率は 9.4%となっている。これを前年度に比べると 65,929,949 円(2.3%)減少している。

不用額は 135,763,454 円で、主に繰出金 107,346,312 円、過年度支出 28,415,142 円である。

## 繰出金の状況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額
国民健康保険会計	526,695,633	580,303,957	△53,608,324
王越診療所会計	3,787,097	2,573,565	1,213,532
坂出駅北口地下駐車場事業会計	65,508,195	72,497,293	△6,989,098
介護保険会計	912,280,560	867,074,803	45,205,757
介護保険介護予防支援事業会計	11,215,258	16,660,027	△5,444,769
後期高齢者医療会計	262,296,884	252,926,098	9,370,786
市立病院事業会計	488,310,690	466,870,471	21,440,219
下水道事業会計	419,440,371	443,889,663	△24,449,292
計	2,689,534,688	2,702,795,877	△13,261,189

※下水道事業会計は、令和2年度より特別会計から企業会計になっている。

繰出金は、諸支出金より 2,689,534,688 円繰り出され、前年度に比べると 13,261,189 円(0.5%)減少している。

増減の主なものは、国民健康保険会計 53,608,324 円(9.2%)、下水道事業会計 24,449,292 円(5.5%)減少し、介護保険会計 45,205,757 円(5.2%)、市立病院事業会計 21,440,219 円(4.6%)増加している。

## 第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	充当した額	充当後予算残額	充当率
R 2	20,000,000	0	20,000,000	0.0
R 1	20,000,000	0	20,000,000	0.0

本年度は、予算額 20,000,000 円である。

特 別 会 計

### 3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
国民健康保険	6,082,230,196	6,044,036,976	0	38,193,220	34,233,692
国民健康保険 与島診療所	6,297,522	6,297,522	0	0	0
坂出港港湾整備事業	131,783,115	10,500,826	0	121,282,289	10,193,102
王越診療所	10,337,857	10,337,857	0	0	0
下水道事業	—	—	—	—	—
坂出駅北口地下 駐車場事業	74,017,903	74,017,903	0	0	0
介護保険	5,818,563,721	5,754,131,822	0	64,431,899	△ 23,303,885
介護保険介護 予防支援事業	55,936,534	55,936,534	0	0	0
後期高齢者医療	970,047,474	969,802,874	0	244,600	△ 1,749,100
令和2年度合計	13,149,214,322	12,925,062,314	0	224,152,008	19,373,809
令和元年度合計	15,125,189,058	14,980,314,859	96,000	144,778,199	△ 127,296,997
増 減	△ 1,975,974,736	△ 2,055,252,545	△ 96,000	79,373,809	146,670,806

本年度、特別会計(8会計)の歳入は、下水道事業が地方公営企業法適用に伴い除外されたことにより、前年度に比べ1,975,974,736円(13.1%)減少した13,149,214,322円、歳出でも2,055,252,545円(13.7%)減少した12,925,062,314円となり、実質収支の合計は224,152,008円の黒字となっている。

会計別の実質収支は、主に坂出港港湾整備事業121,282,289円、介護保険64,431,899円、国民健康保険38,193,220円の黒字により、実質収支の合計では前年度に比べ79,373,809円(54.8%)の増加となっている。

会計別の単年度収支は、介護保険23,303,885円、後期高齢者医療1,749,100円の赤字となっているが、国民健康保険34,233,692円、坂出港港湾整備事業10,193,102円の黒字により、単年度収支の合計では19,373,809円の黒字となっている。

なお、国民健康保険与島診療所、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、介護保険介護予防支援事業は他会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

## (1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 2	6,082,230,196	△5.8	6,044,036,976	△6.3	38,193,220	864.6
R 1	6,454,130,389	△1.3	6,450,170,861	△1.0	3,959,528	△82.5
H 3 0	6,538,369,332	△12.4	6,515,683,123	△12.0	22,686,209	△61.5

本年度の歳入は、前年度に比べ371,900,193円(5.8%)減少した6,082,230,196円、歳出は406,133,885円(6.3%)減少した6,044,036,976円となり、実質収支は38,193,220円の黒字、単年度収支は34,233,692円の黒字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	1,012,037,000	1,349,985,307	1,003,601,059	30,252,894	316,131,354
2. 使用料及び手数料	500,000	507,200	507,200	0	0
3. 国庫支出金	0	6,545,000	6,545,000	0	0
4. 県支出金	4,854,645,000	4,530,402,832	4,530,402,832	0	0
7. 繰入金	534,821,000	526,695,633	526,695,633	0	0
8. 諸収入	10,005,000	12,214,900	10,518,944	0	1,695,956
10. 繰越金	133,000	3,959,528	3,959,528	0	0
令和2年度合計	6,412,141,000	6,430,310,400	6,082,230,196	30,252,894	317,827,310
令和元年度合計	6,570,285,000	6,821,654,643	6,454,130,389	35,182,300	332,341,954
増減額	△158,144,000	△391,344,243	△371,900,193	△4,929,406	△14,514,644



## 歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 国民健康保険税	1,003,601,059	979,954,077	23,646,982	2.4
2. 使用料及び手数料	507,200	475,300	31,900	6.7
3. 国庫支出金	6,545,000	0	6,545,000	—
4. 県支出金	4,530,402,832	4,838,744,736	△308,341,904	△6.4
7. 繰入金	526,695,633	580,303,957	△53,608,324	△9.2
8. 諸収入	10,518,944	31,966,110	△21,447,166	△67.1
10. 繰越金	3,959,528	22,686,209	△18,726,681	△82.5
合 計	6,082,230,196	6,454,130,389	△371,900,193	△5.8

本年度の収入済額は6,082,230,196円で、主な歳入割合は県支出金が74.5%、国民健康保険税が16.5%、繰入金が8.7%を占めている。前年度に比べ、国民健康保険税23,646,982円(2.4%)等で増加したものの、県支出金308,341,904円(6.4%)、繰入金53,608,324円(9.2%)、諸収入21,447,166円(67.1%)、繰越金18,726,681円(82.5%)が減少したことにより、歳入全体では371,900,193円(5.8%)の減少となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ4,929,406円(14.0%)減少した30,252,894円、収入未済額は14,514,644円(4.4%)減少した317,827,310円となっている。

健全な運営を図るためにも、引き続き国民健康保険税等の収納率向上及び不納欠損額の減少に努められるよう望むものである。

## イ 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	79,399,000	77,770,542	0	1,628,458
2. 保 険 給 付 費	4,798,764,000	4,465,229,691	0	333,534,309
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	660	0	2,340
5. 保 健 事 業 費	69,908,000	42,128,375	0	27,779,625
6. 公 債 費	500,000	49,863	0	450,137
7. 繰 出 金	4,010,000	3,491,341	0	518,659
8. 諸 支 出 金	6,000,000	3,812,000	0	2,188,000
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
13. 国民健康保険事業費納付金	1,451,557,000	1,451,554,504	0	2,496
合 計	6,412,141,000	6,044,036,976	0	368,104,024

## 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 総 務 費	77,770,542	75,076,559	2,693,983	3.6
2. 保 険 給 付 費	4,465,229,691	4,710,426,244	△245,196,553	△5.2
4. 共 同 事 業 拠 出 金	660	840	△180	△21.4
5. 保 健 事 業 費	42,128,375	47,598,419	△5,470,044	△11.5
6. 公 債 費	49,863	50,217	△354	△0.7
7. 繰 出 金	3,491,341	3,604,112	△112,771	△3.1
8. 諸 支 出 金	3,812,000	5,940,920	△2,128,920	△35.8
9. 予 備 費	0	0	0	—
13. 国民健康保険事業費納付金	1,451,554,504	1,607,473,550	△155,919,046	△9.7
合 計	6,044,036,976	6,450,170,861	△406,133,885	△6.3

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,568,508	1,285,350	283,158	22.0
2. 給 料	16,456,500	15,541,400	915,100	5.9
3. 職 員 手 当 等	10,854,050	10,104,061	749,989	7.4
4. 共 済 費	5,806,273	5,525,296	280,977	5.1
7. 賃 金	0	554,850	△554,850	△100.0
8. 報 償 費	0	214,400	△214,400	△100.0
9. 旅 費	0	1,000	△1,000	△100.0
11. 需 用 費	2,693,860	1,208,790	1,485,070	122.9
12. 役 務 費	26,816,627	28,072,374	△1,255,747	△4.5
13. 委 託 料	35,009,530	52,912,034	△17,902,504	△33.8
14. 使用料及び賃借料	18,236,312	6,589,480	11,646,832	176.7
19. 負担金補助及び交付金	5,919,217,512	6,318,559,977	△399,342,465	△6.3
23. 償還金利子及び割引料	3,861,863	5,991,137	△2,129,274	△35.5
27. 公 課 費	24,600	6,600	18,000	272.7
28. 繰 出 金	3,491,341	3,604,112	△112,771	△3.1
合 計	6,044,036,976	6,450,170,861	△406,133,885	△6.3

本年度の支出済額は 6,044,036,976 円で、主な歳出割合は保険給付費が 73.9%、国民健康保険事業費納付金が 24.0%を占めている。前年度に比べ、総務費 2,693,983 円(3.6%)で増加したものの、保険給付費 245,196,533 円(5.2%)、国民健康保険事業費納付金 155,919,046 円(9.7%)、保健事業費 5,470,044 円(11.5%)、諸支出金 2,128,920 円(35.8%)等が減少したことにより、歳出全体では 406,133,885 円(6.3%)の減少となっている。

不用額は 368,104,024 円で、主なものとしては保険給付費 333,534,309 円(90.6%)、保健事業費 27,779,625 円(7.5%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況である。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関への受診控えや特定健康診査等の受診率低下などの影響が出ているが、今後も引き続き医療費適正化や交付金の確保等に努め、財政運営の健全化を図られるよう望むものである。

## (2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳入		歳出		実質収支	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
R2	6,297,522	△5.6	6,297,522	△5.6	0	—
R1	6,667,941	0.9	6,667,941	0.9	0	—
H30	6,609,985	△85.3	6,609,985	△85.3	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ370,419円(5.6%)減少した6,297,522円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

### ア 歳入

#### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 診療収入	3,322,000	2,784,181	2,784,181	0	0
2. 使用料及び手数料	18,000	22,000	22,000	0	0
3. 繰入金	4,010,000	3,491,341	3,491,341	0	0
4. 諸収入	1,000	0	0	0	0
合計	7,351,000	6,297,522	6,297,522	0	0

#### 歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区分	収入済額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
1. 診療収入	2,784,181	3,044,089	△259,908	△8.5
2. 使用料及び手数料	22,000	19,740	2,260	11.4
3. 繰入金	3,491,341	3,604,112	△112,771	△3.1
4. 諸収入	0	0	0	—
合計	6,297,522	6,667,941	△370,419	△5.6

本年度の収入済額は6,297,522円で、主な歳入割合は繰入金が55.4%、診療収入が44.2%である。前年度に比べ、使用料及び手数料2,260円(11.4%)で増加したものの、診療収入259,908円(8.5%)、繰入金112,771円(3.1%)が減少したことにより、歳入全体では370,419円(5.6%)の減少となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	7,326,000	6,297,522	0	1,028,478
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	7,351,000	6,297,522	0	1,053,478

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 診 療 施 設 費	6,297,522	6,667,941	△370,419	△5.6
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,297,522	6,667,941	△370,419	△5.6

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	1,332,253	1,585,201	△252,948	△16.0
12. 役 務 費	244,780	251,360	△6,580	△2.6
13. 委 託 料	4,524,609	4,631,200	△106,591	△2.3
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	89,780	89,080	700	0.8
18. 備 品 購 入 費	0	5,000	△5,000	△100.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	106,100	106,100	0	0.0
合 計	6,297,522	6,667,941	△370,419	△5.6

本年度の支出済額は 6,297,522 円で、歳出割合は診療施設費が 100.0%である。前年度に比べ、診療施設費 370,419 円(5.6%)減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況である。本診療所は地域住民の医療を確保し、健康を維持するための重要な役割を担っており、今後とも安定した診療業務の継続及び充実を図られるよう望むものである。

### (3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
R 2	131,783,115	8.7	10,500,826	3.8	0	121,282,289	9.2
R 1	121,204,199	8.8	10,115,012	△8.7	0	111,089,187	10.7
H 3 0	111,446,835	15.8	11,073,220	140.5	0	100,373,615	126.5

本年度の歳入は、前年度に比べ10,578,916円(8.7%)増加した131,783,115円、歳出は385,814円(3.8%)増加した10,500,826円となり、実質収支は121,282,289円の黒字、単年度収支は10,193,102円の黒字となっている。

#### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	20,731,000	20,693,928	20,693,928	0	0
6. 繰 越 金	1,000	111,089,187	111,089,187	0	0
合 計	20,732,000	131,783,115	131,783,115	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 使用料及び手数料	20,693,928	20,830,584	△136,656	△0.7
6. 繰 越 金	111,089,187	100,373,615	10,715,572	10.7
合 計	131,783,115	121,204,199	10,578,916	8.7

本年度の収入済額は131,783,115円で、歳入割合は繰越金が84.3%、使用料及び手数料が15.7%となっている。前年度に比べ、使用料及び手数料136,656円(0.7%)で減少したものの、繰越金10,715,572円(10.7%)が増加したことにより、歳入全体では10,578,916円(8.7%)の増加となっている。

## イ 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港 湾 整 備 事 業 費	6,715,000	484,296	0	6,230,704
2. 公 債 費	10,017,000	10,016,530	0	470
4. 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	20,732,000	10,500,826	0	10,231,174

## 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 港 湾 整 備 事 業 費	484,296	98,482	385,814	391.8
2. 公 債 費	10,016,530	10,016,530	0	0.0
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,500,826	10,115,012	385,814	3.8

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
13. 委 託 料	98,196	98,482	△286	△0.3
15. 工 事 請 負 費	386,100	0	386,100	—
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10,016,530	10,016,530	0	0.0
合 計	10,500,826	10,115,012	385,814	3.8

本年度の支出済額は10,500,826円で、歳出割合は公債費が95.4%、港湾整備事業費が4.6%となっている。前年度に比べ、港湾整備事業費385,814円(391.8%)が増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。不用額は、10,231,174円である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況である。今後とも港湾施設の適切な維持管理を行うとともに、会計収支の健全性の確保に努められるよう望むものである。

#### (4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 2	10,337,857	△2.2	10,337,857	△2.2	0	—
R 1	10,566,655	△2.6	10,566,655	△2.6	0	—
H 3 0	10,848,431	△35.6	10,848,431	△35.6	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ 228,798 円(2.2%)減少した 10,337,857 円となり、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

#### ア 歳 入

##### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	8,010,000	6,411,720	6,411,720	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	65,000	103,400	103,400	0	0
3. 繰 入 金	3,665,000	3,787,097	3,787,097	0	0
4. 諸 収 入	1,000	35,640	35,640	0	0
合 計	11,741,000	10,337,857	10,337,857	0	0

##### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 診 療 収 入	6,411,720	7,936,350	△1,524,630	△19.2
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	103,400	56,740	46,660	82.2
3. 繰 入 金	3,787,097	2,573,565	1,213,532	47.2
4. 諸 収 入	35,640	0	35,640	—
合 計	10,337,857	10,566,655	△228,798	△2.2

本年度の収入済額は 10,337,857 円で、主な歳入割合は診療収入が 62.0%、繰入金が 36.6%である。前年度に比べ、繰入金 1,213,532 円(47.2%)等で増加したものの、診療収入 1,524,630 円(19.2%)が減少したことにより、歳入全体では 228,798 円(2.2%)の減少となっている。



イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	11,631,000	10,337,857	0	1,293,143
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	100,000	0	0	100,000
合 計	11,741,000	10,337,857	0	1,403,143

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 診 療 施 設 費	10,337,857	10,566,655	△228,798	△2.2
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,337,857	10,566,655	△228,798	△2.2

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	538,357	832,894	△294,537	△35.4
12. 役 務 費	291,453	298,224	△6,771	△2.3
13. 委 託 料	9,413,167	9,003,785	409,382	4.5
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	44,880	381,752	△336,872	△88.2
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0
合 計	10,337,857	10,566,655	△228,798	△2.2

本年度の支出済額は10,337,857円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費228,798円(2.2%)が減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。住民の人口減少や高齢化が進む地域において、引き続き事業の円滑な運営に努め、地域住民の健康維持・増進が図られるよう望むものである。

### (5) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 2	74,017,903	△26.7	74,017,903	△26.7	0	—
R 1	101,017,501	0.8	101,017,501	0.8	0	—
H 3 0	100,264,765	△0.3	100,264,765	△0.3	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ26,999,598円(26.7%)減少した74,017,903円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

#### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	9,000,000	8,212,700	8,212,700	0	0
2. 繰 入 金	65,398,000	65,508,195	65,508,195	0	0
3. 諸 収 入	296,000	297,008	297,008	0	0
合 計	74,694,000	74,017,903	74,017,903	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 使用料及び手数料	8,212,700	28,223,200	△20,010,500	△70.9
2. 繰 入 金	65,508,195	72,497,293	△6,989,098	△9.6
3. 諸 収 入	297,008	297,008	0	0.0
合 計	74,017,903	101,017,501	△26,999,598	△26.7

本年度の収入済額は74,017,903円で、主な歳入割合は繰入金が88.5%、使用料及び手数料が11.1%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料20,010,500円(70.9%)、繰入金6,989,098円(9.6%)が減少したことにより、歳入全体では26,999,598円(26.7%)の減少となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	30,883,000	30,300,753	0	582,247
2. 公 債 費	43,811,000	43,717,150	0	93,850
合 計	74,694,000	74,017,903	0	676,097

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 駐 車 場 費	30,300,753	21,868,083	8,432,670	38.6
2. 公 債 費	43,717,150	79,149,418	△35,432,268	△44.8
合 計	74,017,903	101,017,501	△26,999,598	△26.7

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	4,099,242	3,964,618	134,624	3.4
12. 役 務 費	199,931	171,633	28,298	16.5
13. 委 託 料	13,255,000	12,980,500	274,500	2.1
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	368,280	364,932	3,348	0.9
15. 工 事 請 負 費	11,000,000	2,916,000	8,084,000	277.2
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	43,717,150	79,149,418	△35,432,268	△44.8
27. 公 課 費	1,378,300	1,470,400	△92,100	△6.3
合 計	74,017,903	101,017,501	△26,999,598	△26.7

本年度の支出済額は74,017,903円で、歳出割合は公債費が59.1%、駐車場費が40.9%である。前年度に比べ、駐車場費8,432,670円(38.6%)で増加したものの、公債費35,432,268円(44.8%)が減少したことにより、歳出全体では26,999,598円(26.7%)の減少となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、駐車場の利用が大きく減少している。引き続き計画的な施設の維持管理を行うとともに、駅周辺駐車場としての利便性を高め、利用率の向上に努められるよう望むものである。

## (6) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 2	5,818,563,721	△1.2	5,754,131,822	△0.8	64,431,899	△26.6
R 1	5,890,272,930	△0.0	5,802,537,146	1.0	87,735,784	△40.4
H 3 0	5,890,991,097	1.8	5,743,727,325	3.3	147,263,772	△35.3

本年度の歳入は、前年度に比べ71,709,209円(1.2%)減少した5,818,563,721円、歳出は48,405,324円(0.8%)減少した5,754,131,822円となり、実質収支は64,431,899円の黒字、単年度収支は23,303,885円の赤字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介 護 保 険 料	1,130,415,000	1,148,790,500	1,125,739,300	6,624,600	16,426,600
2. 使用料及び手数料	62,000	105,400	105,400	0	0
3. 国 庫 支 出 金	1,360,771,000	1,367,800,141	1,367,800,141	0	0
4. 県 支 出 金	815,036,000	815,913,724	815,913,724	0	0
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,496,383,000	1,454,841,000	1,454,841,000	0	0
6. 繰 入 金	979,426,000	942,280,560	942,280,560	0	0
7. 繰 越 金	84,880,000	87,735,784	87,735,784	0	0
8. 諸 収 入	19,611,000	23,244,701	23,136,302	0	108,399
9. 財 産 収 入	1,032,000	1,011,510	1,011,510	0	0
令和2年度合計	5,887,616,000	5,841,723,320	5,818,563,721	6,624,600	16,534,999
令和元年度合計	5,941,618,000	5,916,513,030	5,890,272,930	8,515,900	17,724,200
増 減 額	△54,002,000	△74,789,710	△71,709,209	△1,891,300	△1,189,201

### 歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 介 護 保 険 料	1,125,739,300	1,160,578,100	△34,838,800	△3.0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	105,400	299,400	△194,000	△64.8
3. 国 庫 支 出 金	1,367,800,141	1,362,662,987	5,137,154	0.4
4. 県 支 出 金	815,913,724	849,310,407	△33,396,683	△3.9
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,454,841,000	1,461,438,931	△6,597,931	△0.5
6. 繰 入 金	942,280,560	887,074,803	55,205,757	6.2
7. 繰 越 金	87,735,784	147,263,772	△59,527,988	△40.4
8. 諸 収 入	23,136,302	21,378,532	1,757,770	8.2
9. 財 産 収 入	1,011,510	265,998	745,512	280.3
合 計	5,818,563,721	5,890,272,930	△71,709,209	△1.2

本年度の収入済額は5,818,563,721円で、主な歳入割合は支払基金交付金が25.0%、国庫支出金が23.5%、介護保険料が19.3%、繰入金が16.2%、県支出金が14.0%を占めている。前年度に比べ、繰入金55,205,757円(6.2%)、国庫支出金5,137,154円(0.4%)等で増加したものの、繰越金59,527,988円(40.4%)、介護保険料34,838,800円(3.0%)、県支出金33,396,683円(3.9%)、支払基金交付金6,597,931円(0.5%)等が減少したことにより、歳入全体では71,709,209円(1.2%)の減少となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ1,891,300円(22.2%)減少した6,624,600円となっている。次に、収入未済額は1,189,201円(6.7%)減少した16,534,999円となっている。今後も安定した事業運営のため、引き続き収入未済額の解消に努力されるよう望むものである。

### イ 歳 出

#### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	148,643,000	143,602,567	0	5,040,433
2. 保 険 給 付 費	5,280,082,000	5,197,202,820	0	82,879,180
4. 基 金 積 立 金	20,240,000	20,218,907	0	21,093
6. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸 支 出 金	67,674,000	67,325,136	0	348,864
8. 地 域 支 援 事 業 費	368,977,000	325,782,392	0	43,194,608
合 計	5,887,616,000	5,754,131,822	0	133,484,178

### 歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 総 務 費	143,602,567	166,398,409	△22,795,842	△13.7
2. 保 険 給 付 費	5,197,202,820	5,150,680,866	46,521,954	0.9
4. 基 金 積 立 金	20,218,907	23,871,933	△3,653,026	△15.3
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	67,325,136	123,556,410	△56,231,274	△45.5
8. 地 域 支 援 事 業 費	325,782,392	338,029,528	△12,247,136	△3.6
合 計	5,754,131,822	5,802,537,146	△48,405,324	△0.8

### 歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,918,038	23,823,429	△21,905,391	△91.9
2. 給 料	82,707,969	51,092,942	31,615,027	61.9
3. 職 員 手 当 等	36,264,921	33,052,921	3,212,000	9.7
4. 共 済 費	24,273,713	21,630,939	2,642,774	12.2
7. 賃 金	0	1,967,747	△1,967,747	△100.0
8. 報 償 費	9,503,500	12,190,510	△2,687,010	△22.0
9. 旅 費	54,940	416,270	△361,330	△86.8
11. 需 用 費	2,473,165	3,353,114	△879,949	△26.2
12. 役 務 費	23,853,338	27,013,293	△3,159,955	△11.7
13. 委 託 料	23,766,217	30,438,968	△6,672,751	△21.9
14. 使用料及び賃借料	10,915,244	3,712,240	7,203,004	194.0
18. 備 品 購 入 費	382,690	2,712,970	△2,330,280	△85.9
19. 負担金補助及び交付金	5,445,380,616	5,438,501,083	6,879,533	0.1
20. 扶 助 費	5,086,828	5,159,577	△72,749	△1.4
23. 償還金利子及び割引料	67,325,136	123,556,410	△56,231,274	△45.5
25. 積 立 金	20,218,907	23,871,933	△3,653,026	△15.3
27. 公 課 費	6,600	42,800	△36,200	△84.6
合 計	5,754,131,822	5,802,537,146	△48,405,324	△0.8

本年度の支出済額は5,754,131,822円で、主な歳出割合は保険給付費が90.3%、地域支援事業費が5.7%、総務費が2.5%、諸支出金が1.2%を占めている。前年度に比べ、保険給付費46,521,954円(0.9%)で増加したものの、諸支出金56,231,274円(45.5%)、総務費22,795,842円(13.7%)、地域支援事業費12,247,136円(3.6%)等が減少したことにより、歳出全体では48,405,324円(0.8%)の減少となっている。不用額は133,484,178円である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。高齢化の進展に伴い、介護ニーズがますます増大し多様化する状況において、適切な事業を包括的かつ効率的に実施し、介護保険事業の健全な運営に努められるよう望むものである。

## (7) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 2	55,936,534	△7.6	55,936,534	△7.6	0	—
R 1	60,549,021	13.1	60,549,021	13.1	0	—
H 3 0	53,531,654	△5.6	53,531,654	△5.6	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ4,612,487円(7.6%)減少した55,936,534円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. サービス収入	47,970,000	44,683,670	44,683,670	0	0
2. 繰 入 金	11,362,000	11,215,258	11,215,258	0	0
3. 諸 収 入	40,000	37,606	37,606	0	0
合 計	59,372,000	55,936,534	55,936,534	0	0

### 歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. サービス収入	44,683,670	43,809,990	873,680	2.0
2. 繰入金	11,215,258	16,660,027	△5,444,769	△32.7
3. 諸収入	37,606	79,004	△41,398	△52.4
合 計	55,936,534	60,549,021	△4,612,487	△7.6

本年度の収入済額は55,936,534円で、主な歳入割合はサービス収入が79.9%、繰入金が20.0%である。前年度に比べ、サービス収入873,680円(2.0%)で増加したものの、繰入金5,444,769円(32.7%)、諸収入41,398円(52.4%)が減少したことにより、歳入全体では4,612,487円(7.6%)の減少となっている。

### イ 歳 出

#### 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事業費	59,372,000	55,936,534	0	3,435,466
合 計	59,372,000	55,936,534	0	3,435,466

### 歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 事業費	55,936,534	60,549,021	△4,612,487	△7.6
合 計	55,936,534	60,549,021	△4,612,487	△7.6



## 歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	0	26,331,346	△26,331,346	△100.0
2. 給 料	23,004,000	0	23,004,000	—
3. 職 員 手 当 等	3,818,240	0	3,818,240	—
4. 共 済 費	4,498,408	4,198,364	300,044	7.1
11. 需 用 費	516,192	555,474	△39,282	△7.1
12. 役 務 費	145,075	146,572	△1,497	△1.0
13. 委 託 料	23,850,819	29,292,865	△5,442,046	△18.6
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	24,000	8,000	16,000	200.0
18. 備 品 購 入 費	60,000	0	60,000	—
27. 公 課 費	19,800	16,400	3,400	20.7
合 計	55,936,534	60,549,021	△4,612,487	△7.6

本年度の支出済額は55,936,534円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費4,612,487円(7.6%)が減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。増加する要支援者が円滑に適切な介護予防サービスを受けられるよう、引き続き支援体制の確保に努められるよう望むものである。

## (8) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 2	970,047,474	5.7	969,802,874	5.9	244,600	△87.7
R 1	918,044,880	0.3	916,051,180	0.3	1,993,700	13.8
H 3 0	915,144,892	2.6	913,393,292	2.7	1,751,600	△19.9

本年度の歳入は、前年度に比べ52,002,594円(5.7%)増加した970,047,474円、歳出では53,751,694円(5.9%)増加した969,802,874円となり、実質収支は244,600円の黒字、単年度収支は1,749,100円の赤字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後期高齢者医療保険料	688,215,000	680,935,100	676,392,193	200,400	4,342,507
2. 使用料及び手数料	1,000	80,400	80,400	0	0
3. 繰 入 金	273,924,000	262,296,884	262,296,884	0	0
4. 諸 収 入	39,660,000	29,006,297	29,006,297	0	0
5. 繰 越 金	0	1,993,700	1,993,700	0	0
6. 国 庫 支 出 金	0	278,000	278,000	0	0
令和2年度合計	1,001,800,000	974,590,381	970,047,474	200,400	4,342,507
令和元年度合計	952,928,000	921,795,680	918,044,880	371,100	3,379,700
増 減 額	48,872,000	52,794,701	52,002,594	△170,700	962,807

### 歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	676,392,193	633,063,000	43,329,193	6.8
2. 使用料及び手数料	80,400	89,700	△9,300	△10.4
3. 繰 入 金	262,296,884	252,926,098	9,370,786	3.7
4. 諸 収 入	29,006,297	30,214,482	△1,208,185	△4.0
5. 繰 越 金	1,993,700	1,751,600	242,100	13.8
6. 国 庫 支 出 金	278,000	0	278,000	—
合 計	970,047,474	918,044,880	52,002,594	5.7

本年度の収入済額は970,047,474円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が69.7%、繰入金が27.0%を占めている。前年度に比べ、諸収入1,208,185円(4.0%)等で減少したものの、後期高齢者医療保険料43,329,193円(6.8%)、繰入金9,370,786円(3.7%)等が増加したことにより、歳入全体では52,002,594円(5.7%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ170,700円(46.0%)減少した200,400円、収入未済額は962,807円(28.5%)増加した4,342,507円となっている。引き続き後期高齢者医療保険料の収納率向上対策の推進を図り、収入未済額の解消を望むものである。

### イ 歳 出

### 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	81,489,000	63,794,615	0	17,694,385
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	918,111,000	904,620,959	0	13,490,041
3. 諸 支 出 金	2,000,000	1,387,300	0	612,700
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	1,001,800,000	969,802,874	0	31,997,126

### 歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1. 総 務 費	63,794,615	67,858,962	△4,064,347	△6.0
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	904,620,959	847,135,418	57,485,541	6.8
3. 諸 支 出 金	1,387,300	1,056,800	330,500	31.3
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	969,802,874	916,051,180	53,751,694	5.9

### 歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	0	1,118,000	△1,118,000	△100.0
2. 給 料	13,160,400	13,302,821	△142,421	△1.1
3. 職 員 手 当 等	8,374,731	8,947,477	△572,746	△6.4
4. 共 済 費	4,339,865	4,942,919	△603,054	△12.2
11. 需 用 費	540,792	370,083	170,709	46.1
12. 役 務 費	2,336,974	1,706,436	630,538	37.0
13. 委 託 料	25,795,429	34,211,786	△8,416,357	△24.6
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,246,424	3,259,440	5,986,984	183.7
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	904,620,959	847,135,418	57,485,541	6.8
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,387,300	1,056,800	330,500	31.3
合 計	969,802,874	916,051,180	53,751,694	5.9

本年度の支出済額は969,802,874円で、主な歳出割合は後期高齢者医療広域連合納付金が93.3%、総務費が6.6%を占めている。前年度に比べ、総務費4,064,347円(6.0%)で減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金57,485,541円(6.8%)、諸支出金330,500円(31.3%)が増加したことにより、歳出全体では53,751,694円(5.9%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況である。高齢化による被保険者数増加に伴い医療給付費が増加する中、高齢者が安心して必要な医療や保健事業を受けられるよう、安定した制度運営に努められるよう望むものである。

# 財産に関する調書

## 4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

### 1. 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### (イ) 総括表

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高
行政 財 産	本 庁 舎	12,462.00	—	12,462.00	7,284.99	2,344.89	9,629.88
	その他の 行政機関	5,203.32	—	5,203.32	3,594.44	—	3,594.44
	消防施設	2,796.74	—	2,796.74	2,031.50	37.24	2,068.74
	学 校	264,333.70	△ 4,544.03	259,789.67	71,368.00	△ 694.00	70,674.00
	公 共 用 財 産	163,265.41	△ 2,420.36	160,845.05	44,023.92	△ 194.10	43,829.82
	公 園	176,991.93	1,660.00	178,651.93	855.11	—	855.11
	その他の施設	1,156,805.51	△ 48,164.03	1,108,641.48	56,484.14	933.18	57,417.32
小 計		1,781,858.61	△ 53,468.42	1,728,390.19	185,642.10	2,427.21	188,069.31
普 通 財 産	山 林	1,143,832.50	—	1,143,832.50	—	—	—
	宅 地	39,888.73	189.85	40,078.58	—	—	—
	そ の 他	104,178.36	3,823.21	108,001.57	1,216.54	165.71	1,382.25
	小 計	1,287,899.59	4,013.06	1,291,912.65	1,216.54	165.71	1,382.25
合 計		3,069,758.20	△ 49,455.36	3,020,302.84	186,858.64	2,592.92	189,451.56

##### (ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,728,390.19㎡である。前年度末現在高に比べ、その他の施設48,164.03㎡、学校4,544.03㎡、公営住宅2,420.36㎡減、公園1,660.00㎡増で、全体では53,468.42㎡減となっている。

建物の本年度末現在高は188,069.31㎡である。前年度末現在高に比べ、学校694.00㎡、公営住宅194.10㎡減で、本庁舎2,344.89㎡等増で、全体では2,427.21㎡増となっている。

##### (ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,291,912.65㎡である。前年度末現在高に比べ、その他3,823.21㎡、宅地189.85㎡増で、全体では4,013.06㎡増となっている。

建物の本年度末現在高は1,382.25㎡である。前年度末現在高に比べ、その他165.71㎡増となっている。

#### (2) 動 産

動産は、船舶が1隻(4.6総トン)、浮棧橋が8個である。

(3) 出資による権利

(単位：円)

出資(捐)金	年度	前年度末現在高	増減額	決算年度末現在高
(公財) かがわ産業支援財団		34,535,000	0	34,535,000
香川県農業信用基金協会		8,730,000	0	8,730,000
香川県信用保証協会		67,495,000	0	67,495,000
香川県漁業信用基金協会		3,250,000	0	3,250,000
(公財) 坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(公財) 香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(公財) 香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(一財) 沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
㈱ 香川県畜産公社		83,900,000	0	83,900,000
本州四国総合開発㈱		12,500,000	0	12,500,000
香川テレビ放送網㈱		3,000,000	0	3,000,000
(一財) みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂出市国際交流協会		14,000,000	0	14,000,000
(公財) 香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公財) リバーフロント研究所		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川アイバンク		206,250	0	206,250
(公財) かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公財) 香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
エフエム・サン㈱		1,000,000	0	1,000,000
(一財) 港湾空港総合技術センター		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(公財) 香川県農地機構		6,641,000	0	6,641,000
地方公共団体金融機構		5,200,000	0	5,200,000
合 計		288,267,750	0	288,267,750

※ (公財) 公益財団法人, (一財) 一般財団法人

2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ戸籍等収納棚1台、消防統計システム1式、マルチコピー機1台、シヨベルローダー1台、塵芥収集車2台、小型動力ポンプ1基が増加し、情報システム1式、財務会計システム1式、公用自動車1台、し尿収集車1台、インパルス消火システム3基、直流電源盤1基が減少している。

3. 債 権

債権の本年度末現在高は338,355,879円で、前年度に比べ住宅新築資金貸付金508,126円、宅地取得資金貸付金471,148円、同和農林水産資金貸付金20,000円、災害援護資金貸付金112,110円が減少し、

市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分 1,163,500 円増加したことにより、全体では 237,684 円(0.1%)減少している。なお、令和 2 年度より坂出市下水道事業として地方公営企業法が適用されたため、坂出市都市計画下水道事業受益者負担金 289,800 円は坂出市下水道事業に引き継がれ、その分差異が生じている。

#### 4. 基金

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	繰替運用 利息	債券運用 利息	取崩額	積立額	決算年度末 現在高
坂出市公害対策基金	75,771,520	(6,604)	(137,231)	0	0	75,771,520
坂出市文化体育振興基金	65,852,158	(5,740)	(119,267)	0	0	65,852,158
坂出市社会体育施設等 整備基金	80,487,473	6,999	148,395	0	0	80,642,867
坂出市減債基金	18,390,485	1,603	33,258	0	0	18,425,346
坂出市長寿社会福祉基金	215,318,905	(18,789)	(386,341)	2,018,905	0	213,300,000
坂出市財政調整基金	3,129,959,331	272,595	5,710,143	0	123,000,000	3,258,942,069
坂出市介護保険給付 準備基金	547,156,816	48,022	963,488	30,000,000	19,207,397	537,375,723
坂出市職員退職手当基金	60,632,093	5,286	109,645	0	0	60,747,024
坂出市久米通賢翁 顕彰基金	57,498,497	5,012	103,979	0	0	57,607,488
坂出市幼児教育振興基金	26,572,974	2,309	49,237	0	0	26,624,520
ふるさと坂出応援 寄付基金	311,332,315	29,697	138,675	256,552,421	371,566,421	426,514,687
坂出市石油貯蔵施設立地 対策等基金	0	0	0	0	0	0
坂出市庁舎建設基金	725,241,043	58,046	2,210,435	385,368,184	0	342,141,340
新・さかいで健やか子ども 基金	0	208	0	3,642,390	16,600,000	12,957,818
坂出市公共施設等 総合管理基金	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000
合 計	5,314,213,610	429,777	9,467,255	677,581,900	730,373,818	5,376,902,560

※（ ）書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。債券運用利息は国債等の利息である。

基金全体の本年度末現在高は 5,376,902,560 円で、前年度末現在高に比べ 62,688,950 円(1.2%)増加している。本年度はふるさと坂出応援寄付基金 371,566,421 円、坂出市公共施設等総合管理基金 200,000,000 円、坂出市財政調整基金 123,000,000 円、坂出市介護保険給付準備基金 19,207,397 円、新・さかいで健やか子ども基金 16,600,000 円を積み立て、坂出市庁舎建設基金 385,368,184 円、ふるさと坂出応援寄付基金 256,552,421 円、坂出市介護保険給付準備基金 30,000,000 円、新・さかいで健やか子ども基金 3,642,390 円、坂出市長寿社会福祉基金 2,018,905 円を取り崩している。



# 決 算 審 查 資 料

- 資料 1 歲 入 歲 出 決 算 總 括 表
- 資料 2 一 般 會 計 歲 入 款 別 一 覽 表
- 資料 3 一 般 會 計 歲 出 款 別 一 覽 表
- 資料 4 各 會 計 歲 出 節 別 一 覽 表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計名		予算現額	構成比率	総計 決算			
				歳入		歳出	
				収入済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率
一般会計		32,510,645,020	70.7	30,344,599,906	69.8	29,960,509,286	69.9
特別会計		13,475,447,000	29.3	13,149,214,322	30.2	12,925,062,314	30.1
内 訳	国民健康保険	6,412,141,000	13.9	6,082,230,196	14.0	6,044,036,976	14.1
	国民健康保険 与島診療所	7,351,000	0.0	6,297,522	0.0	6,297,522	0.0
	坂出港 港湾整備事業	20,732,000	0.0	131,783,115	0.3	10,500,826	0.0
	王越診療所	11,741,000	0.0	10,337,857	0.0	10,337,857	0.0
	坂出駅北口地下 駐車場事業	74,694,000	0.2	74,017,903	0.2	74,017,903	0.2
	介護保険	5,887,616,000	12.8	5,818,563,721	13.4	5,754,131,822	13.4
	介護保険介護予防 支援事業	59,372,000	0.1	55,936,534	0.1	55,936,534	0.1
	後期高齢者医療	1,001,800,000	2.2	970,047,474	2.2	969,802,874	2.3
合計		45,986,092,020	100.0	43,493,814,228	100.0	42,885,571,600	100.0

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。

(単位：円・%)

額		純 計 決 算				額
差 引 額 A — B	歳 入		歳 出		差 引 額 D — F	
	重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A — C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B — E = F		
384,090,620	0	30,344,599,906	1,781,783,627	28,178,725,659	2,165,874,247	
224,152,008	1,785,274,968	11,363,939,354	3,491,341	12,921,570,973	△1,557,631,619	
38,193,220	526,695,633	5,555,534,563	3,491,341	6,040,545,635	△485,011,072	
0	3,491,341	2,806,181	0	6,297,522	△3,491,341	
121,282,289	0	131,783,115	0	10,500,826	121,282,289	
0	3,787,097	6,550,760	0	10,337,857	△3,787,097	
0	65,508,195	8,509,708	0	74,017,903	△65,508,195	
64,431,899	912,280,560	4,906,283,161	0	5,754,131,822	△847,848,661	
0	11,215,258	44,721,276	0	55,936,534	△11,215,258	
244,600	262,296,884	707,750,590	0	969,802,874	△262,052,284	
608,242,628	1,785,274,968	41,708,539,260	1,785,274,968	41,100,296,632	608,242,628	

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当	計
1. 市 税	9,542,100,000	△27,000,000	—	9,515,100,000
2. 地 方 譲 与 税	159,000,000	—	—	159,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	15,000,000	—	—	15,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,250,000,000	△119,000,000	—	1,131,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	22,000,000	△2,000,000	—	20,000,000
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,300,000	—	—	1,300,000
9. 地 方 交 付 税	2,704,000,000	72,015,000	—	2,776,015,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	—	—	17,000,000
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	134,773,000	△10,436,000	3,500,000	127,837,000
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	488,285,000	△6,100,000	—	482,185,000
13. 国 庫 支 出 金	3,246,209,000	6,629,144,000	306,878,546	10,182,231,546
14. 県 支 出 金	1,761,856,000	108,349,000	92,788,000	1,962,993,000
15. 財 産 収 入	15,230,000	—	—	15,230,000
16. 寄 附 金	200,100,000	195,480,000	—	395,580,000
17. 繰 入 金	1,294,261,000	△159,331,000	—	1,134,930,000
18. 繰 越 金	1,000	244,492,000	130,145,474	374,638,474
19. 諸 収 入	675,585,000	48,920,000	—	724,505,000
20. 市 債	2,691,800,000	△15,300,000	614,500,000	3,291,000,000
21. 地 方 特 例 交 付 金	35,100,000	—	—	35,100,000
22. 配 当 割 交 付 金	41,000,000	—	—	41,000,000
23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	—	—	30,000,000
24. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	—	—	20,000,000
25. 法 人 事 業 税 交 付 金	59,000,000	—	—	59,000,000
合 計	24,403,600,000	6,959,233,000	1,147,812,020	32,510,645,020

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 率 比	金 額	D/B	金 額	E/B
9,920,842,018	104.3	9,475,954,647	99.6	95.5	31.2	40,346,004	0.4	404,541,367	4.1
164,225,611	103.3	164,225,611	103.3	100.0	0.5	—	—	—	—
11,430,000	76.2	11,430,000	76.2	100.0	0.0	—	—	—	—
1,233,341,000	109.0	1,233,341,000	109.0	100.0	4.1	—	—	—	—
19,907,895	99.5	19,907,895	99.5	100.0	0.1	—	—	—	—
1,271,000	97.8	1,271,000	97.8	100.0	0.0	—	—	—	—
2,707,483,000	97.5	2,707,483,000	97.5	100.0	8.9	—	—	—	—
10,365,000	61.0	10,365,000	61.0	100.0	0.0	—	—	—	—
132,907,154	104.0	122,325,464	95.7	92.0	0.4	45,900	0.0	10,535,790	7.9
583,971,919	121.1	460,125,757	95.4	78.8	1.5	14,997,850	2.6	108,848,312	18.6
9,434,758,705	92.7	9,434,758,705	92.7	100.0	31.1	—	—	—	—
1,775,197,060	90.4	1,775,197,060	90.4	100.0	5.9	—	—	—	—
14,954,670	98.2	14,954,670	98.2	100.0	0.0	—	—	—	—
376,629,021	95.2	376,629,021	95.2	100.0	1.2	—	—	—	—
647,581,900	57.1	647,581,900	57.1	100.0	2.1	—	—	—	—
374,638,804	100.0	374,638,804	100.0	100.0	1.2	—	—	—	—
1,276,746,132	176.2	758,352,372	104.7	59.4	2.5	2,327,745	0.2	516,066,015	40.4
2,561,767,000	77.8	2,561,767,000	77.8	100.0	8.4	—	—	—	—
44,825,000	127.7	44,825,000	127.7	100.0	0.1	—	—	—	—
38,048,000	92.8	38,048,000	92.8	100.0	0.1	—	—	—	—
37,951,000	126.5	37,951,000	126.5	100.0	0.1	—	—	—	—
14,897,000	74.5	14,897,000	74.5	100.0	0.0	—	—	—	—
58,570,000	99.3	58,570,000	99.3	100.0	0.2	—	—	—	—
31,442,308,889	96.7	30,344,599,906	93.3	96.5	100.0	57,717,499	0.2	1,039,991,484	3.3

資料 3 一般会計歳出款別一覽表

区 分	予 算 現 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 予 備 費 繰 越 事 業 費 額 支 出 及 増 減
1. 議 会 費	242,205,000	△1,475,000	—
2. 総 務 費	3,767,944,000	6,124,265,000	10,000,000
3. 民 生 費	6,534,740,000	72,847,000	335,966,076
4. 衛 生 費	2,563,267,000	450,285,000	5,681,000
5. 農 林 水 産 業 費	480,998,000	△17,117,000	139,435,246
6. 商 工 費	621,806,000	97,873,000	—
7. 土 木 費	1,737,223,000	△66,770,000	164,463,188
8. 港 湾 費	814,193,000	△94,686,000	194,694,510
9. 消 防 費	844,383,000	47,461,000	—
10. 教 育 費	2,047,461,000	171,369,000	297,572,000
11. 災 害 復 旧 費	1,000,000	—	—
12. 公 債 費	1,955,849,000	—	—
13. 諸 支 出 金	2,772,531,000	175,181,000	—
14. 予 備 費	20,000,000	—	—
合 計	24,403,600,000	6,959,233,000	1,147,812,020

(単位：円・%)

A	支 出 済 額 B			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	B/A	構 成 率		
計					
240,730,000	232,432,774	96.6	0.8	—	8,297,226
9,902,209,000	9,655,579,231	97.5	32.2	19,778,000	226,851,769
6,943,553,076	6,387,058,120	92.0	21.3	195,000,000	361,494,956
3,019,233,000	2,501,327,160	82.8	8.3	350,866,000	167,039,840
603,316,246	458,372,677	76.0	1.5	41,382,575	103,560,994
719,679,000	683,687,315	95.0	2.3	4,800,000	31,191,685
1,834,916,188	1,504,029,576	82.0	5.0	243,642,861	87,243,751
914,201,510	630,803,834	69.0	2.1	201,323,930	82,073,746
891,844,000	825,583,919	92.6	2.8	28,486,700	37,773,381
2,516,402,000	2,348,130,782	93.3	7.8	44,095,358	124,175,860
1,000,000	0	—	—	—	1,000,000
1,955,849,000	1,921,555,352	98.2	6.4	—	34,293,648
2,947,712,000	2,811,948,546	95.4	9.4	—	135,763,454
20,000,000	0	—	—	—	20,000,000
32,510,645,020	29,960,509,286	92.2	100.0	1,129,375,424	1,420,760,310

資料 4 各会計歳出節別一覽表

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	501,123,000	510,064,161	479,247,565	94.0	92,000	30,724,596	6.0
2. 給 料	2,127,429,000	2,059,824,879	2,034,224,616	98.8	410,775	25,189,488	1.2
3. 職員手当等	1,492,449,000	1,544,189,575	1,510,811,665	97.8	5,405,560	27,972,350	1.8
4. 共 済 費	800,126,000	770,821,387	756,734,890	98.2	156,000	13,930,497	1.8
5. 災害補償費	3,542,000	3,542,000	—	—	—	3,542,000	100.0
6. 恩給及び 退職年金	945,000	945,000	944,800	100.0	—	200	0.0
8. 報 償 費	86,297,000	74,161,913	63,292,853	85.3	—	10,869,060	14.7
9. 旅 費	37,068,000	25,809,187	12,216,970	47.3	—	13,592,217	52.7
10. 交 際 費	4,330,000	4,330,000	256,360	5.9	—	4,073,640	94.1
11. 需 用 費	617,580,000	642,697,810	581,124,862	90.4	708,255	60,864,693	9.5
12. 役 務 費	151,618,000	185,729,627	166,667,642	89.7	3,545,282	15,516,703	8.4
13. 委 託 料	3,020,009,000	4,261,524,265	3,479,047,156	81.6	521,853,193	260,623,916	6.1
14. 使用料及び 賃借料	305,530,000	322,703,389	300,617,869	93.2	1,000,000	21,085,520	6.5
15. 工事請負費	2,598,151,000	2,953,422,410	2,285,937,489	77.4	366,930,500	300,554,421	10.2
16. 原 材 料 費	11,570,000	10,510,755	9,516,948	90.5	—	993,807	9.5
17. 公 有 財 産 購 入 費	151,298,000	123,404,804	64,971,598	52.6	43,654,380	14,778,826	12.0
18. 備品購入費	170,376,000	458,185,481	406,027,375	88.6	26,771,458	25,386,648	5.5
19. 負担金補助 及び交付金	2,937,339,000	8,688,101,781	8,361,348,817	96.2	68,980,121	257,772,843	3.0
20. 扶 助 費	3,987,076,000	3,941,127,649	3,814,422,698	96.8	—	126,704,951	3.2
21. 貸 付 金	140,000,000	140,000,000	140,000,000	100.0	—	—	0.0
22. 補償補てん 及び賠償金	84,006,000	130,063,332	36,551,872	28.1	89,867,900	3,643,560	2.8
23. 償還金利子 及び割引料	2,015,849,000	2,106,678,000	2,043,969,210	97.0	—	62,708,790	3.0
25. 積 立 金	424,502,000	732,816,815	720,051,943	98.3	—	12,764,872	1.7
27. 公 課 費	2,858,000	3,109,800	2,989,400	96.1	—	120,400	3.9
28. 繰 出 金	2,712,529,000	2,796,881,000	2,689,534,688	96.2	—	107,346,312	3.8
計	24,383,600,000	32,490,645,020	29,960,509,286	92.2	1,129,375,424	1,400,760,310	4.3

※ 予備費は除く



特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	6,184,000	4,944,200	3,486,546	70.5	—	1,457,654	29.5
2. 給 料	140,084,000	138,903,900	135,328,869	97.4	—	3,575,031	2.6
3. 職員手当等	67,626,000	62,464,848	59,311,942	95.0	—	3,152,906	5.0
4. 共 済 費	40,679,000	40,045,787	38,918,259	97.2	—	1,127,528	2.8
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
8. 報 償 費	14,033,000	13,723,740	9,503,500	69.2	—	4,220,240	30.8
9. 旅 費	776,000	458,173	54,940	12.0	—	403,233	88.0
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	16,073,000	16,719,685	12,193,861	72.9	—	4,525,824	27.1
12. 役 務 費	58,600,000	59,415,620	53,888,178	90.7	—	5,527,442	9.3
13. 委 託 料	181,206,000	184,416,400	135,712,967	73.6	—	48,703,433	26.4
14. 使用料及び 賃 借 料	38,595,000	39,414,987	38,924,920	98.8	—	490,067	1.2
15. 工事請負費	15,000,000	15,000,000	11,386,100	75.9	—	3,613,900	24.1
16. 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	—
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	337,000	445,330	442,690	99.4	—	2,640	0.6
19. 負担金補助 及び交付金	12,803,455,000	12,729,066,000	12,269,375,187	96.4	—	459,690,813	3.6
20. 扶 助 費	7,416,000	6,254,230	5,086,828	81.3	—	1,167,402	18.7
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—
23. 償還金利子 及び割引料	64,341,000	130,012,000	126,307,979	97.2	—	3,704,021	2.8
25. 積 立 金	1,032,000	20,240,000	20,218,907	99.9	—	21,093	0.1
27. 公 課 費	1,851,000	1,587,100	1,429,300	90.1	—	157,800	9.9
28. 繰 出 金	4,010,000	4,010,000	3,491,341.0	87.1	—	518,659	12.9
計	13,461,298,000	13,467,122,000	12,925,062,314	96.0	—	542,059,686	4.0
一般・特会合計	37,844,898,000	45,957,767,020	42,885,571,600	93.3	1,129,375,424	1,942,819,996	4.2